

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

2023年 2月11日から2023年 8月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

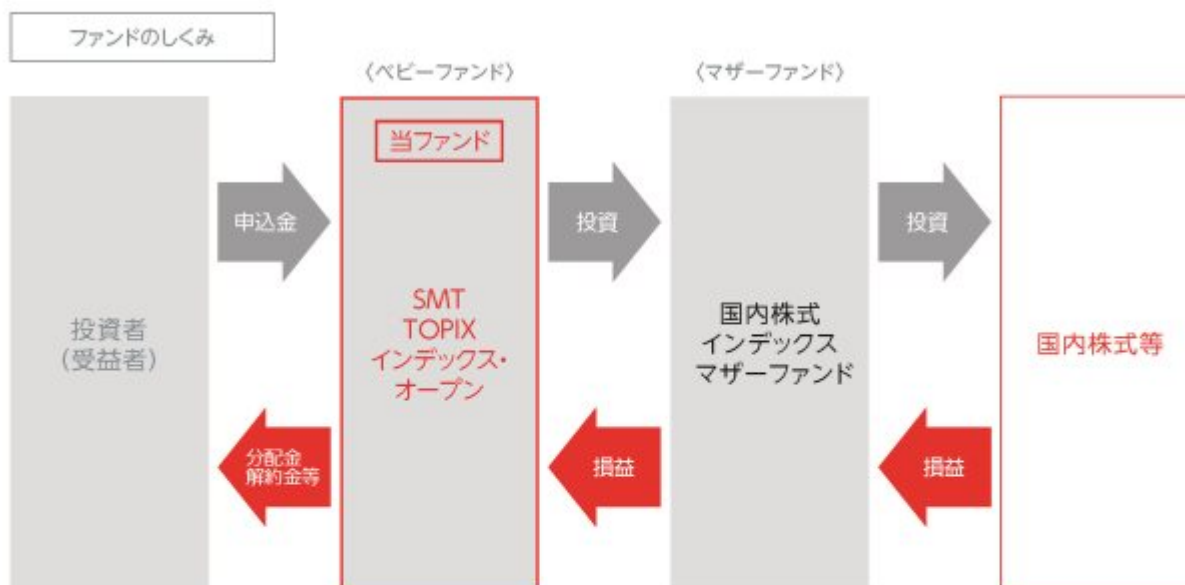
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2022年11月末現在)
ベビーファンド:238.79億円、マザーファンド:5,159.10億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要

(2022年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	2,165銘柄
時価総額	約384兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

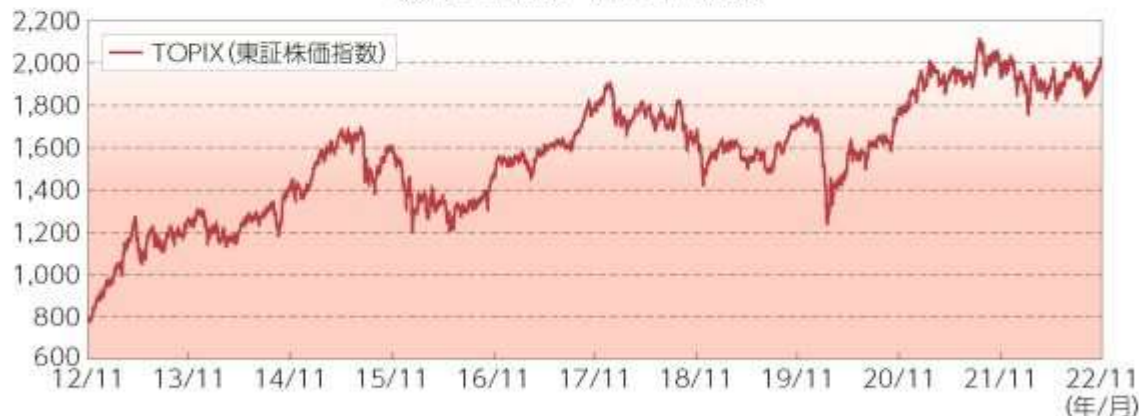
TOPIXの構成銘柄時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	147,606
2	ソニーグループ	106,451
3	キーエンス	76,433
4	日本電信電話	65,638
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,190
6	第一三共	52,780
7	任天堂	49,754
8	日立製作所	49,487
9	武田薬品工業	48,062
10	ソフトバンクグループ	46,148

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2012年11月末～2022年11月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

JPXは、同指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は同指数に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2008年1月9日

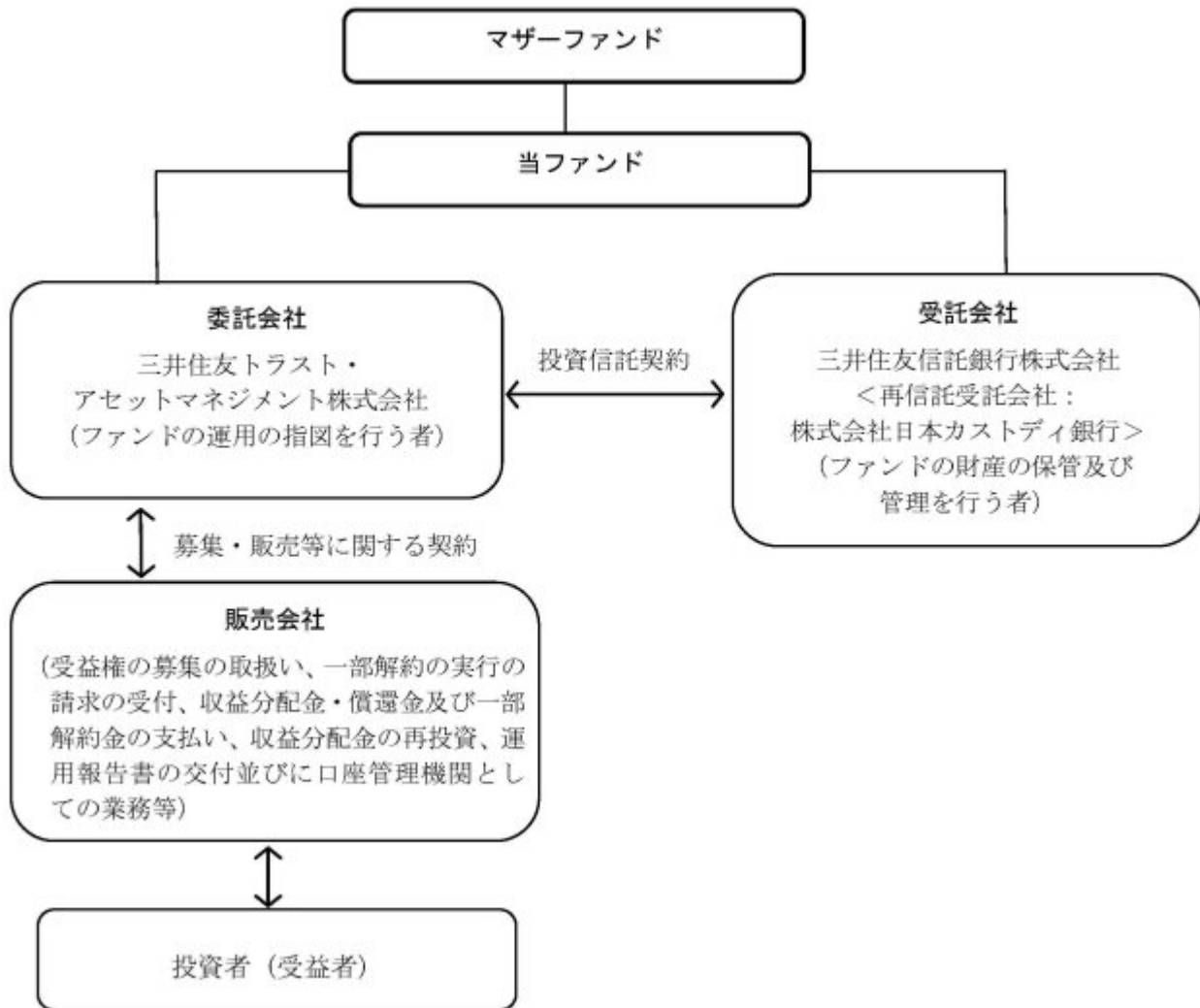
本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2012年4月1日

本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2022年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 1986年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 1987年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 1987年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 1990年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 1999年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 1999年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 2007年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 2012年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

八．金銭債権

二．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ)委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券
- 5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8.協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10.コマーシャル・ペーパー
- 11.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
- 13.証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17.預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20.抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22.外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14

号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

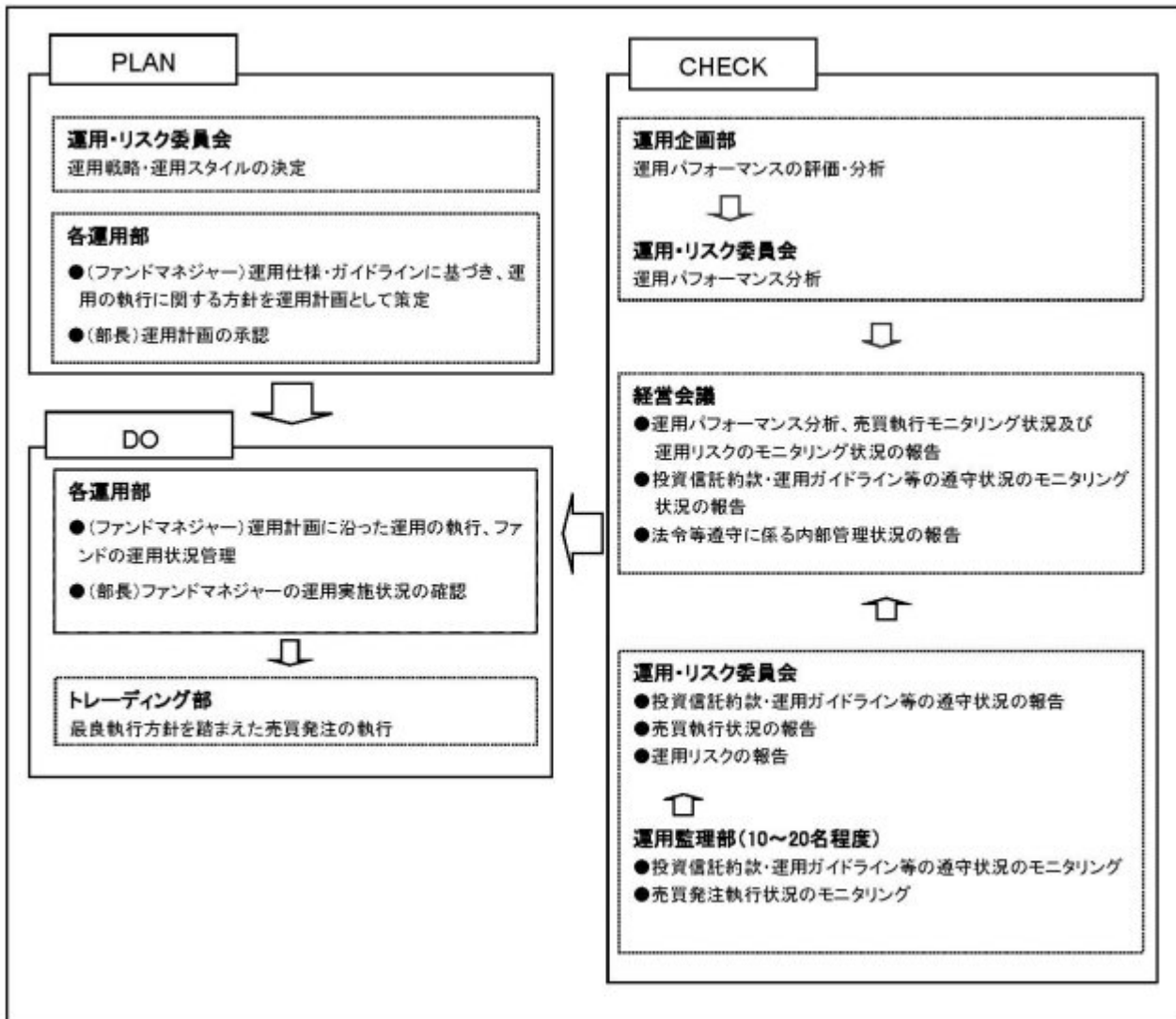
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公

社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(ロ) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監視部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX研究所が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケットベンチマークで、浮動件ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権限又は商標は、株式会社JPX研究所又は株式会社JPX研究所の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利、ノウハウ及び営業秘密に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は提供されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社が必要とする、国内で発行された公債固定利付国債の市場主仕の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを算出されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社(以下「野村フィデューシャリー・リサーチ」)に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、改竄又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・グローバル・エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

（１）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ 1 ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（ 2 ）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の 実行の対価
------	----------------------	-----------------------------

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更

される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年11月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,867,455,299	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,983,457	0.05
合計(純資産総額)		23,879,438,756	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	12,019,062,997	1.9374	23,285,773,748	1.9858	23,867,455,299	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11期計算期間末 (2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末 (2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末 (2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末 (2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末 (2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末 (2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末 (2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末 (2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末 (2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末 (2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末 (2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末 (2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末 (2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末 (2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末 (2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末 (2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末 (2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第28期計算期間末 (2021年11月10日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
第29期計算期間末 (2022年 5月10日)	21,549,725,997	21,549,725,997	16,836	16,836
第30期計算期間末 (2022年11月10日)	22,729,644,483	22,729,644,483	17,699	17,699
2021年11月末日	20,845,673,830		17,228	
12月末日	21,582,246,032		17,822	
2022年 1月末日	21,004,863,570		16,957	
2月末日	21,072,738,118		16,877	
3月末日	22,125,341,615		17,596	
4月末日	21,936,511,481		17,169	
5月末日	22,235,255,843		17,294	
6月末日	22,113,465,733		16,931	
7月末日	22,794,468,384		17,558	
8月末日	22,697,806,463		17,762	
9月末日	21,585,095,443		16,784	
10月末日	22,650,160,515		17,633	
11月末日	23,879,438,756		18,145	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	0
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3

第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.7
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	6.2
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	5.1

(注1)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	2,766,022,174	1,923,667,557	12,800,059,464
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	1,538,024,055	1,495,523,013	12,842,560,506

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	509,187,383,130	98.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,722,127,455	1.30
合計(純資産総額)		515,909,510,585	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,407,800,000	1.24

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,751,100	2,119.42	20,666,676,362	2,010.50	19,604,586,550	3.80
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,256,200	11,951.98	15,014,077,276	11,255.00	14,138,531,000	2.74
日本	株式	キーエンス	電気機器	177,700	51,490.71	9,149,899,167	57,140.00	10,153,778,000	1.97
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,282,200	3,986.39	9,097,739,258	3,820.00	8,718,004,000	1.69
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,466,500	737.76	8,459,525,040	755.10	8,658,354,150	1.68
日本	株式	第一三共	医薬品	1,551,600	3,542.34	5,496,294,744	4,518.00	7,010,128,800	1.36
日本	株式	任天堂	その他製品	1,121,200	5,834.75	6,541,921,700	5,894.00	6,608,352,800	1.28
日本	株式	日立製作所	電気機器	900,500	6,769.40	6,095,844,700	7,299.00	6,572,749,500	1.27
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,576,200	3,747.25	5,906,415,450	4,050.00	6,383,610,000	1.24
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,029,800	5,360.67	5,520,417,966	5,952.00	6,129,369,600	1.19
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,278,100	3,983.90	5,091,822,590	4,673.00	5,972,561,300	1.16
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,351,600	4,683.47	6,330,178,052	4,329.00	5,851,076,400	1.13
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,376,300	4,538.69	6,246,599,047	4,111.00	5,657,969,300	1.10
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	125,300	58,968.27	7,388,724,231	45,090.00	5,649,777,000	1.10
日本	株式	三井物産	卸売業	1,374,800	3,183.26	4,376,345,848	3,983.00	5,475,828,400	1.06
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,174,800	4,484.81	5,268,754,788	4,605.00	5,409,954,000	1.05

日本	株式	HOYA	精密機器	383,700	13,946.61	5,351,314,257	14,060.00	5,394,822,000	1.05
日本	株式	信越化学工業	化学	304,400	18,182.69	5,534,810,836	17,570.00	5,348,308,000	1.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,761,200	2,471.41	4,352,647,292	2,827.00	4,978,912,400	0.97
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,157,800	3,722.16	4,309,516,848	4,287.00	4,963,488,600	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,443,500	3,189.02	4,603,350,370	3,356.00	4,844,386,000	0.94
日本	株式	ダイキン工業	機械	214,100	20,695.00	4,430,799,500	22,405.00	4,796,910,500	0.93
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,529,400	1,535.35	3,883,514,290	1,717.00	4,342,979,800	0.84
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,861,300	1,492.31	4,269,946,603	1,497.50	4,284,796,750	0.83
日本	株式	村田製作所	電気機器	538,600	8,224.49	4,429,710,314	7,464.00	4,020,110,400	0.78
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	193,200	19,685.82	3,803,300,424	19,720.00	3,809,904,000	0.74
日本	株式	日本電産	電気機器	435,600	8,640.55	3,763,823,580	8,534.00	3,717,410,400	0.72
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,706,800	2,044.82	3,490,098,776	2,128.00	3,632,070,400	0.70
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	647,600	5,411.47	3,504,467,972	5,579.00	3,612,960,400	0.70
日本	株式	S M C	機械	58,200	66,196.12	3,852,614,184	61,760.00	3,594,432,000	0.70

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.32
		建設業	1.92
		食料品	3.45
		繊維製品	0.44
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.07
		医薬品	5.69
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.73
		ガラス・土石製品	0.69
		鉄鋼	0.71
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.56
		機械	5.10
		電気機器	17.22
		輸送用機器	7.65
		精密機器	2.71
		その他製品	2.33
		電気・ガス業	1.18
陸運業	3.14		

	海運業	0.59
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.71
	卸売業	5.86
	小売業	4.43
	銀行業	5.49
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.33
	その他金融業	1.10
	不動産業	2.09
	サービス業	5.32
	小計	98.70
合計		98.70

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	322	円	6,039,537,400	6,407,800,000	1.24

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2022年11月30日

基準価額・純資産の推移


基準価額 18,145円
純資産総額 238.79億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年11月	0円
2021年5月	0円
2021年11月	0円
2022年5月	0円
2022年11月	0円

設定来
分配金合計額 40円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.8%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.7%
キーエンス	日本	株式	電気機器	2.0%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.7%
第一三共	日本	株式	医薬品	1.4%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.3%
日立製作所	日本	株式	電気機器	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.2%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.2%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)


※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2022年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】
1【申込（販売）手続等】
< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間(2022年5月11日から2022年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第29期 (2022年5月10日現在)	第30期 (2022年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	99,760,396	82,387,447
親投資信託受益証券	21,538,860,382	22,718,204,766
未収入金	-	16,674,000
流動資産合計	21,638,620,778	22,817,266,213
資産合計	21,638,620,778	22,817,266,213
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,020,183	41,096,460
未払受託者報酬	5,849,958	6,203,363
未払委託者報酬	37,439,655	39,701,447
未払利息	51	186
その他未払費用	584,934	620,274
流動負債合計	88,894,781	87,621,730
負債合計	88,894,781	87,621,730
純資産の部		
元本等		
元本	12,800,059,464	12,842,560,506
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,749,666,533	9,887,083,977
(分配準備積立金)	3,552,897,095	3,436,755,178
元本等合計	21,549,725,997	22,729,644,483
純資産合計	21,549,725,997	22,729,644,483
負債純資産合計	21,638,620,778	22,817,266,213

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期		第30期	
	自	2021年11月11日	自	2022年 5月11日
	至	2022年 5月10日	至	2022年11月10日
営業収益				
受取利息		264		51
有価証券売買等損益		1,275,078,584		1,188,688,456
営業収益合計		1,275,078,320		1,188,688,507
営業費用				
支払利息		10,036		12,102
受託者報酬		5,849,958		6,203,363
委託者報酬		37,439,655		39,701,447
その他費用		584,934		620,274
営業費用合計		43,884,583		46,537,186
営業利益又は営業損失（ ）		1,318,962,903		1,142,151,321
経常利益又は経常損失（ ）		1,318,962,903		1,142,151,321
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,318,962,903		1,142,151,321
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		65,140,073		88,046,568
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		9,501,013,617		8,749,666,533
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,021,237,961		1,107,001,466
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,021,237,961		1,107,001,466
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,518,762,215		1,023,688,775
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,518,762,215		1,023,688,775
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,749,666,533		9,887,083,977

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第29期 (2022年 5月10日現在)	第30期 (2022年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,800,059,464口	12,842,560,506口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.6836円 (16,836円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7699円 (17,699円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第29期 自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日	第30期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日																																																												
分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>247,315,871円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,239,815,752円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,305,581,224円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,792,712,847円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,800,059,464口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>13,119円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	247,315,871円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	13,239,815,752円	分配準備積立金額	D	3,305,581,224円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,792,712,847円	当ファンドの期末残存口数	F	12,800,059,464口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,119円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>271,597,672円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,684,970,749円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,165,157,506円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,121,725,927円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,842,560,506口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>13,332円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	271,597,672円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	13,684,970,749円	分配準備積立金額	D	3,165,157,506円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,121,725,927円	当ファンドの期末残存口数	F	12,842,560,506口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,332円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	247,315,871円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	13,239,815,752円																																																											
分配準備積立金額	D	3,305,581,224円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,792,712,847円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	12,800,059,464口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,119円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	271,597,672円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	13,684,970,749円																																																											
分配準備積立金額	D	3,165,157,506円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,121,725,927円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	12,842,560,506口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,332円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円																																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第30期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第30期 (2022年11月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第29期	第30期
	自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日	自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,957,704,847円	12,800,059,464円
期中追加設定元本額	2,766,022,174円	1,538,024,055円
期中一部解約元本額	1,923,667,557円	1,495,523,013円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第29期 (2022年 5月10日現在)	第30期 (2022年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,243,649,939	1,142,655,896
合計	1,243,649,939	1,142,655,896

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	11,731,580,050	22,718,204,766	
	合計	11,731,580,050	22,718,204,766	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	2022年11月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,333,817,132
株式	497,848,364,840
派生商品評価勘定	251,833,250
未収入金	2,145,700
未収配当金	5,218,352,621
差入委託証拠金	222,871,000
流動資産合計	504,877,384,543
資産合計	504,877,384,543
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	354,950
前受金	251,502,500
未払解約金	371,094,775
未払利息	3,011
流動負債合計	622,955,236
負債合計	622,955,236
純資産の部	
元本等	
元本	260,389,959,961
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	243,864,469,346
元本等合計	504,254,429,307
純資産合計	504,254,429,307
負債純資産合計	504,877,384,543

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

2022年11月10日現在	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年11月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	260,389,959,961口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.9365円 (1万口当たり純資産額) (19,365円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

2022年11月10日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2022年11月10日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 5月11日
期首元本額	260,787,797,765円
期中追加設定元本額	12,767,093,262円
期中一部解約元本額	13,164,931,066円
期末元本額	260,389,959,961円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	391,445,041円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,062,564,490円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,524,116円
SMT TOPIXインデックス・オープン	11,731,580,050円
世界経済インデックスファンド	4,330,908,523円
日本株式インデックス・オープン	3,245,564,695円
DCマイセレクション25	6,163,066,602円
DCマイセレクション50	19,039,016,382円
DCマイセレクション75	19,360,455,363円
DC日本株式インデックス・オープン	6,236,266,738円
DCマイセレクションS25	3,224,938,831円
DCマイセレクションS50	9,529,728,825円
DCマイセレクションS75	7,392,693,317円
DC日本株式インデックス・オープンS	8,609,857,636円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	159,491,260円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	683,190,126円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	512,359,612円
DC世界経済インデックスファンド	3,812,325,693円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,484,562,672円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	4,070,662円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	17,671,882円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	15,793,533円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	170,695,896円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,280,372円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	26,488,931円

区分	2022年11月10日現在
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	100,517,813円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	24,636,469円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	67,888,060円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	807,332,015円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	418,611,935円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,710,436,473円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	41,231,675円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	17,430,090円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	454,203,077円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	253,777,864円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	332,702,868円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	34,140,989円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	579,216,833円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,322,989,958円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,995,847,187円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,804,602,573円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,887,898,315円
分散投資コア戦略ファンドA	1,561,018,872円
分散投資コア戦略ファンドS	6,384,583,887円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	523,000,430円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	446,657,225円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,763,584,536円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	223,565,245円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	10,961,848円
SMT インデックスバランス・オープン	58,028,210円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	27,396,693,431円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	543,187,894円
SMT 世界経済インデックス・オープン	52,825,549円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	200,268,636円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	36,101,402円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	9,732,741円
グローバル経済コア	221,896,752円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	29,962,909円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	239,613,794円
DCターゲット・イヤーフンド2055	25,256,398円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	1,247,297,494円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	229,509,722円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2030	20,297,983円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2040	17,764,973円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2050	6,960,782円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2060	8,527,701円
10資産分散投資ファンド	32,436円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	44,584,736,856円

区分	2022年11月10日現在
F O F s 用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	796,588,219円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	329,766,929円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	54,578,728円
S M T A M 9 資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	344,810,974円
S M T A M 日本株式インデックスファンドV L - P（適格機関投資家専用）	45,715,608,856円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	18,763,676円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	212,769,431円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,950,245,323
合計	3,950,245,323

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2022年11月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,668,067,500	-	5,919,570,000	251,502,500
	合計	5,668,067,500	-	5,919,570,000	251,502,500

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	

極洋	9,500	3,685.00	35,007,500
日本水産	249,500	504.00	125,748,000
マルハニチロ	38,600	2,453.00	94,685,800
雪国まいたけ	21,300	1,064.00	22,663,200
カネコ種苗	8,200	1,420.00	11,644,000
サカタのタネ	31,600	4,890.00	154,524,000
ホクト	22,200	1,913.00	42,468,600
ホクリヨウ	3,500	627.00	2,194,500
住石ホールディングス	38,700	199.00	7,701,300
日鉄鉱業	10,000	3,020.00	30,200,000
三井松島ホールディングス	11,300	2,678.00	30,261,400
I N P E X	923,000	1,561.00	1,440,803,000
石油資源開発	28,900	4,190.00	121,091,000
K & O エナジーグループ	11,300	2,236.00	25,266,800
ショーボンドホールディングス	34,000	6,440.00	218,960,000
ミライト・ワン	86,500	1,446.00	125,079,000
タマホーム	17,600	2,344.00	41,254,400
サンヨーホームズ	3,000	693.00	2,079,000
日本アクア	10,400	748.00	7,779,200
ファーストコーポレーション	6,400	721.00	4,614,400
ベステラ	5,400	988.00	5,335,200
R o b o t H o m e	42,500	175.00	7,437,500
キャンディル	3,800	491.00	1,865,800
ダイセキ環境ソリューション	5,000	786.00	3,930,000
第一カッター興業	6,400	1,196.00	7,654,400
安藤・間	144,600	874.00	126,380,400
東急建設	71,100	646.00	45,930,600
コムシスホールディングス	84,500	2,448.00	206,856,000
ビーアールホールディングス	39,600	345.00	13,662,000
高松コンストラクショングループ	16,300	1,949.00	31,768,700
東建コーポレーション	8,100	7,760.00	62,856,000
ソネック	2,700	918.00	2,478,600
ヤマウラ	12,600	985.00	12,411,000
オリエンタル白石	89,700	272.00	24,398,400
大成建設	173,800	4,175.00	725,615,000
大林組	624,300	1,012.00	631,791,600
清水建設	524,800	747.00	392,025,600
飛島建設	19,300	1,044.00	20,149,200
長谷工コーポレーション	180,200	1,572.00	283,274,400
松井建設	19,600	555.00	10,878,000
銭高組	2,200	2,910.00	6,402,000
鹿島建設	387,100	1,517.00	587,230,700

不動テトラ	12,600	1,485.00	18,711,000
大末建設	6,300	1,197.00	7,541,100
鉄建建設	12,500	1,746.00	21,825,000
西松建設	29,600	3,730.00	110,408,000
三井住友建設	140,800	404.00	56,883,200
大豊建設	7,200	4,170.00	30,024,000
佐田建設	11,100	435.00	4,828,500
ナカノフドー建設	12,400	307.00	3,806,800
奥村組	28,300	2,845.00	80,513,500
東鉄工業	24,000	2,523.00	60,552,000
イチケン	3,900	1,766.00	6,887,400
富士ピー・エス	7,800	434.00	3,385,200
浅沼組	14,000	2,833.00	39,662,000
戸田建設	214,800	719.00	154,441,200
熊谷組	30,200	2,555.00	77,161,000
北野建設	3,300	2,469.00	8,147,700
植木組	4,900	1,229.00	6,022,100
矢作建設工業	24,500	717.00	17,566,500
ピーエス三菱	22,100	592.00	13,083,200
日本ハウスホールディングス	34,600	420.00	14,532,000
新日本建設	24,500	729.00	17,860,500
東亜道路工業	3,500	6,030.00	21,105,000
日本道路	3,500	6,100.00	21,350,000
東亜建設工業	15,000	2,408.00	36,120,000
日本国土開発	52,300	582.00	30,438,600
若築建設	8,700	2,483.00	21,602,100
東洋建設	56,500	855.00	48,307,500
五洋建設	247,500	650.00	160,875,000
世紀東急工業	26,800	780.00	20,904,000
福田組	6,600	4,705.00	31,053,000
住友林業	133,900	2,260.00	302,614,000
日本基礎技術	11,100	407.00	4,517,700
巴コーポレーション	19,500	357.00	6,961,500
大和ハウス工業	487,800	3,065.00	1,495,107,000
ライト工業	33,200	2,113.00	70,151,600
積水ハウス	546,900	2,486.00	1,359,593,400
日特建設	16,700	910.00	15,197,000
北陸電気工事	12,000	665.00	7,980,000
ユアテック	38,500	719.00	27,681,500
日本リーテック	11,700	723.00	8,459,100
四電工	7,300	1,711.00	12,490,300
中電工	27,100	2,063.00	55,907,300

関電工	95,600	865.00	82,694,000
きんでん	122,900	1,454.00	178,696,600
東京エネシス	17,500	931.00	16,292,500
トーエネック	6,100	3,395.00	20,709,500
住友電設	16,600	2,492.00	41,367,200
日本電設工業	28,700	1,633.00	46,867,100
エクシオグループ	85,500	2,145.00	183,397,500
新日本空調	9,700	1,919.00	18,614,300
九電工	42,500	3,350.00	142,375,000
三機工業	38,700	1,584.00	61,300,800
日揮ホールディングス	172,700	1,880.00	324,676,000
中外炉工業	5,700	1,564.00	8,914,800
ヤマト	14,500	667.00	9,671,500
太平電業	11,000	3,230.00	35,530,000
高砂熱学工業	42,100	1,819.00	76,579,900
三晃金属工業	2,100	2,924.00	6,140,400
朝日工業社	7,200	1,972.00	14,198,400
明星工業	30,000	727.00	21,810,000
大気社	21,000	3,510.00	73,710,000
ダイダン	11,500	2,082.00	23,943,000
日比谷総合設備	16,000	1,867.00	29,872,000
フィル・カンパニー	3,100	1,055.00	3,270,500
テスホールディングス	18,800	1,017.00	19,119,600
インフロニア・ホールディングス	182,900	1,004.00	183,631,600
東洋エンジニアリング	23,800	583.00	13,875,400
レイズネクスト	26,300	1,253.00	32,953,900
ニッポン	47,200	1,580.00	74,576,000
日清製粉グループ本社	162,100	1,594.00	258,387,400
日東富士製粉	3,100	4,360.00	13,516,000
昭和産業	15,300	2,533.00	38,754,900
鳥越製粉	14,000	622.00	8,708,000
中部飼料	24,300	1,037.00	25,199,100
フィード・ワン	25,600	685.00	17,536,000
東洋精糖	3,300	874.00	2,884,200
日本甜菜製糖	10,400	1,617.00	16,816,800
D M三井製糖ホールディングス	17,400	1,946.00	33,860,400
塩水港精糖	20,900	196.00	4,096,400
日新製糖	9,300	1,667.00	15,503,100
森永製菓	36,100	3,695.00	133,389,500
中村屋	4,400	3,075.00	13,530,000
江崎グリコ	50,100	3,550.00	177,855,000
名糖産業	6,900	1,566.00	10,805,400

井村屋グループ	9,600	2,239.00	21,494,400
不二家	12,000	2,635.00	31,620,000
山崎製パン	117,300	1,527.00	179,117,100
第一屋製パン	3,300	403.00	1,329,900
モロゾフ	5,700	3,585.00	20,434,500
亀田製菓	11,100	4,210.00	46,731,000
寿スピリッツ	18,600	7,380.00	137,268,000
カルビー	80,200	2,859.00	229,291,800
森永乳業	31,800	4,415.00	140,397,000
六甲バター	12,900	1,346.00	17,363,400
ヤクルト本社	125,200	8,280.00	1,036,656,000
明治ホールディングス	108,600	6,500.00	705,900,000
雪印メグミルク	42,400	1,717.00	72,800,800
プリマハム	23,500	1,967.00	46,224,500
日本ハム	68,500	3,635.00	248,997,500
林兼産業	5,300	470.00	2,491,000
丸大食品	17,600	1,401.00	24,657,600
S Foods	19,300	2,788.00	53,808,400
柿安本店	6,800	2,184.00	14,851,200
伊藤ハム米久ホールディングス	136,200	684.00	93,160,800
サッポロホールディングス	57,700	3,680.00	212,336,000
アサヒグループホールディングス	405,000	4,273.00	1,730,565,000
キリンホールディングス	790,900	2,209.00	1,747,098,100
宝ホールディングス	119,600	1,016.00	121,513,600
オエノンホールディングス	52,400	266.00	13,938,400
養命酒製造	5,800	1,788.00	10,370,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	137,300	1,359.00	186,590,700
サントリー食品インターナショナル	123,400	5,220.00	644,148,000
ダイドーグループホールディングス	9,900	4,555.00	45,094,500
伊藤園	65,300	5,280.00	344,784,000
キーコーヒー	19,600	2,081.00	40,787,600
ユニカフェ	5,800	944.00	5,475,200
ジャパンフーズ	2,700	1,050.00	2,835,000
日清オイリオグループ	24,700	3,400.00	83,980,000
不二製油グループ本社	40,800	2,060.00	84,048,000
かどや製油	1,800	3,490.00	6,282,000
J - オイルミルズ	18,100	1,530.00	27,693,000
キッコーマン	116,100	7,850.00	911,385,000
味の素	428,900	4,100.00	1,758,490,000
ブルドックソース	7,000	1,671.00	11,697,000
キューピー	94,200	2,418.00	227,775,600
ハウス食品グループ本社	53,600	2,722.00	145,899,200

カゴメ	81,700	2,956.00	241,505,200
焼津水産化学工業	7,800	799.00	6,232,200
アリアケジャパン	15,300	5,400.00	82,620,000
ピエトロ	2,500	1,796.00	4,490,000
エバラ食品工業	4,700	3,125.00	14,687,500
やまみ	1,700	1,313.00	2,232,100
ニチレイ	80,300	2,619.00	210,305,700
東洋水産	88,600	5,980.00	529,828,000
イトアンドホールディングス	7,400	2,196.00	16,250,400
大冷	2,200	1,884.00	4,144,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	11,100	487.00	5,405,700
日清食品ホールディングス	62,400	10,100.00	630,240,000
永谷園ホールディングス	8,800	2,009.00	17,679,200
一正蒲鉾	7,500	749.00	5,617,500
フジッコ	18,000	1,928.00	34,704,000
ロック・フィールド	21,400	1,453.00	31,094,200
日本たばこ産業	1,153,700	2,817.00	3,249,972,900
ケンコーマヨネーズ	12,100	1,622.00	19,626,200
わらべや日洋ホールディングス	12,900	1,811.00	23,361,900
なとり	11,200	2,031.00	22,747,200
イフジ産業	3,000	893.00	2,679,000
ファーマフーズ	27,100	1,252.00	33,929,200
ユーグレナ	112,800	882.00	99,489,600
紀文食品	14,000	905.00	12,670,000
ピクルスホールディングス	10,300	1,073.00	11,051,900
ミヨシ油脂	6,200	986.00	6,113,200
理研ビタミン	15,100	1,886.00	28,478,600
片倉工業	16,700	2,007.00	33,516,900
ゲンゼ	13,500	3,810.00	51,435,000
東洋紡	77,600	1,035.00	80,316,000
ユニチカ	55,800	247.00	13,782,600
富士紡ホールディングス	7,700	3,285.00	25,294,500
倉敷紡績	13,600	2,089.00	28,410,400
シキボウ	9,900	861.00	8,523,900
日本毛織	52,400	995.00	52,138,000
トーア紡コーポレーション	6,900	351.00	2,421,900
帝国繊維	20,400	1,570.00	32,028,000
帝人	171,700	1,242.00	213,251,400
東レ	1,195,300	722.30	863,365,190
住江織物	3,200	1,802.00	5,766,400
日本フェルト	11,200	395.00	4,424,000
イチカワ	2,600	1,295.00	3,367,000

日東製網	2,000	1,326.00	2,652,000
アツギ	10,900	356.00	3,880,400
ダイニック	4,600	612.00	2,815,200
セーレン	34,700	2,335.00	81,024,500
ソトー	5,900	777.00	4,584,300
東海染工	2,200	1,124.00	2,472,800
小松マテーレ	28,000	784.00	21,952,000
ワコールホールディングス	34,400	2,425.00	83,420,000
ホギメディカル	24,000	3,330.00	79,920,000
T S Iホールディングス	64,200	465.00	29,853,000
マツオカコーポレーション	5,000	936.00	4,680,000
ワールド	23,400	1,295.00	30,303,000
三陽商会	6,800	1,153.00	7,840,400
ナイガイ	6,700	263.00	1,762,100
オンワードホールディングス	116,300	304.00	35,355,200
ルックホールディングス	5,200	2,110.00	10,972,000
ゴールドウイン	31,600	8,130.00	256,908,000
デサント	30,800	3,350.00	103,180,000
キング	8,200	486.00	3,985,200
ヤマトインターナショナル	14,900	237.00	3,531,300
特種東海製紙	9,500	2,958.00	28,101,000
王子ホールディングス	742,700	537.00	398,829,900
日本製紙	92,900	937.00	87,047,300
三菱製紙	21,400	280.00	5,992,000
北越コーポレーション	112,900	839.00	94,723,100
中越パルプ工業	7,200	927.00	6,674,400
巴川製紙所	5,600	781.00	4,373,600
大王製紙	78,700	1,100.00	86,570,000
阿波製紙	4,300	303.00	1,302,900
レンゴー	162,400	875.00	142,100,000
トーモク	10,300	1,622.00	16,706,600
ザ・パック	13,200	2,460.00	32,472,000
北の達人コーポレーション	75,100	277.00	20,802,700
クラレ	283,400	1,050.00	297,570,000
旭化成	1,113,400	962.30	1,071,424,820
共和レザー	10,200	491.00	5,008,200
昭和電工	172,300	2,154.00	371,134,200
住友化学	1,322,600	475.00	628,235,000
住友精化	7,400	3,760.00	27,824,000
日産化学	84,600	6,450.00	545,670,000
ラサ工業	6,900	2,344.00	16,173,600
クレハ	15,200	9,800.00	148,960,000

多木化学	6,900	5,110.00	35,259,000
テイカ	12,000	1,306.00	15,672,000
石原産業	32,300	1,013.00	32,719,900
片倉コープアグリ	3,600	1,214.00	4,370,400
日本曹達	19,100	4,265.00	81,461,500
東ソー	238,000	1,541.00	366,758,000
トクヤマ	57,600	1,779.00	102,470,400
セントラル硝子	28,600	3,735.00	106,821,000
東亜合成	91,700	1,158.00	106,188,600
大阪ソーダ	10,700	3,990.00	42,693,000
関東電化工業	34,500	972.00	33,534,000
デンカ	64,800	3,375.00	218,700,000
信越化学工業	305,100	15,995.00	4,880,074,500
日本カーバイド工業	6,700	1,250.00	8,375,000
堺化学工業	13,600	1,880.00	25,568,000
第一稀元素化学工業	16,200	1,249.00	20,233,800
エア・ウォーター	168,200	1,609.00	270,633,800
日本酸素ホールディングス	173,000	2,176.00	376,448,000
日本化学工業	5,900	1,873.00	11,050,700
東邦アセチレン	3,800	1,103.00	4,191,400
日本パーカライズング	88,300	966.00	85,297,800
高压ガス工業	27,000	648.00	17,496,000
チタン工業	2,200	1,682.00	3,700,400
四国化成工業	21,200	1,320.00	27,984,000
戸田工業	4,100	3,100.00	12,710,000
ステラ ケミファ	10,600	2,614.00	27,708,400
保土谷化学工業	5,000	2,969.00	14,845,000
日本触媒	27,200	5,410.00	147,152,000
大日精化工業	13,200	1,776.00	23,443,200
カネカ	40,700	3,395.00	138,176,500
三菱瓦斯化学	133,100	1,883.00	250,627,300
三井化学	149,900	3,000.00	449,700,000
J S R	166,500	2,616.00	435,564,000
東京応化工業	31,200	6,550.00	204,360,000
大阪有機化学工業	13,400	2,024.00	27,121,600
三菱ケミカルグループ	1,203,100	699.40	841,448,140
K Hネオケム	29,700	2,659.00	78,972,300
ダイセル	262,100	970.00	254,237,000
住友ベークライト	26,400	4,100.00	108,240,000
積水化学工業	370,200	1,899.00	703,009,800
日本ゼオン	106,900	1,336.00	142,818,400
アイカ工業	45,000	3,210.00	144,450,000

U B E	91,900	1,938.00	178,102,200
積水樹脂	25,900	1,712.00	44,340,800
タキロンシーアイ	40,400	507.00	20,482,800
旭有機材	11,900	2,658.00	31,630,200
ニチバン	11,000	1,743.00	19,173,000
リケンテクノス	38,400	494.00	18,969,600
大倉工業	8,300	1,859.00	15,429,700
積水化成成品工業	25,000	389.00	9,725,000
群栄化学工業	4,200	2,401.00	10,084,200
タイガースポリマー	8,100	388.00	3,142,800
ミライアル	5,400	1,628.00	8,791,200
ダイキアクシス	6,500	708.00	4,602,000
ダイキョーニシカワ	39,300	611.00	24,012,300
竹本容器	6,000	731.00	4,386,000
森六ホールディングス	9,000	1,711.00	15,399,000
恵和	5,800	3,555.00	20,619,000
日本化薬	136,200	1,188.00	161,805,600
カーリットホールディングス	16,000	666.00	10,656,000
日本精化	10,100	2,197.00	22,189,700
扶桑化学工業	16,500	3,360.00	55,440,000
トリケミカル研究所	23,800	2,239.00	53,288,200
A D E K A	62,200	2,203.00	137,026,600
日油	55,100	5,440.00	299,744,000
新日本理化	24,500	266.00	6,517,000
ハリマ化成グループ	12,500	814.00	10,175,000
花王	434,100	5,337.00	2,316,791,700
第一工業製薬	6,400	1,873.00	11,987,200
石原ケミカル	8,800	1,227.00	10,797,600
日華化学	7,100	867.00	6,155,700
ニイタカ	3,600	2,085.00	7,506,000
三洋化成工業	11,000	4,290.00	47,190,000
有機合成薬品工業	13,100	299.00	3,916,900
大日本塗料	21,800	750.00	16,350,000
日本ペイントホールディングス	788,900	967.00	762,866,300
関西ペイント	163,300	1,819.00	297,042,700
神東塗料	14,800	130.00	1,924,000
中国塗料	33,000	1,035.00	34,155,000
日本特殊塗料	11,300	846.00	9,559,800
藤倉化成	24,000	396.00	9,504,000
太陽ホールディングス	27,100	2,467.00	66,855,700
D I C	69,700	2,524.00	175,922,800
サカティンクス	39,700	1,056.00	41,923,200

東洋インキＳＣホールディングス	34,900	1,903.00	66,414,700
T & K TOKA	15,800	889.00	14,046,200
富士フイルムホールディングス	342,500	6,795.00	2,327,287,500
資生堂	372,700	5,083.00	1,894,434,100
ライオン	214,200	1,438.00	308,019,600
高砂香料工業	12,100	2,850.00	34,485,000
マンダム	38,600	1,339.00	51,685,400
ミルボン	26,500	6,110.00	161,915,000
ファンケル	78,100	2,550.00	199,155,000
コーセー	36,300	15,030.00	545,589,000
コタ	14,900	1,616.00	24,078,400
シーボン	2,300	1,581.00	3,636,300
ポーラ・オルビスホールディングス	91,500	1,633.00	149,419,500
ノエビアホールディングス	15,900	5,440.00	86,496,000
アジュバンホールディングス	4,300	914.00	3,930,200
新日本製薬	10,200	1,531.00	15,616,200
エステー	13,800	1,531.00	21,127,800
アグロ カネショウ	7,100	1,351.00	9,592,100
コニシ	29,800	1,778.00	52,984,400
長谷川香料	37,000	3,230.00	119,510,000
星光PMC	9,100	543.00	4,941,300
小林製薬	54,600	8,200.00	447,720,000
荒川化学工業	15,100	926.00	13,982,600
メック	14,700	2,506.00	36,838,200
日本高純度化学	4,600	2,322.00	10,681,200
タカラバイオ	48,100	1,756.00	84,463,600
JCU	20,200	3,245.00	65,549,000
新田ゼラチン	11,000	944.00	10,384,000
OATアグリオ	7,300	1,584.00	11,563,200
デクセリアルズ	51,500	3,150.00	162,225,000
アース製薬	16,200	5,300.00	85,860,000
北興化学工業	18,000	907.00	16,326,000
大成ラミック	5,600	2,954.00	16,542,400
クミアイ化学工業	70,900	962.00	68,205,800
日本農薬	32,700	761.00	24,884,700
アキレス	12,500	1,382.00	17,275,000
有沢製作所	29,200	1,245.00	36,354,000
日東電工	129,600	8,250.00	1,069,200,000
レック	25,400	833.00	21,158,200
三光合成	24,500	467.00	11,441,500
きもと	26,200	234.00	6,130,800
藤森工業	14,600	3,100.00	45,260,000

前澤化成工業	11,500	1,373.00	15,789,500
未来工業	7,000	1,464.00	10,248,000
ウェブロックホールディングス	5,300	590.00	3,127,000
J S P	12,500	1,465.00	18,312,500
エフピコ	33,800	3,705.00	125,229,000
天馬	15,400	2,036.00	31,354,400
信越ポリマー	33,000	1,231.00	40,623,000
東リ	39,900	200.00	7,980,000
ニフコ	64,400	3,445.00	221,858,000
バルカー	14,900	2,664.00	39,693,600
ユニ・チャーム	371,900	4,964.00	1,846,111,600
ショーエイコーポレーション	5,200	566.00	2,943,200
協和キリン	215,700	3,130.00	675,141,000
武田薬品工業	1,579,800	3,896.00	6,154,900,800
アステラス製薬	1,710,700	2,068.50	3,538,582,950
住友ファーマ	132,400	1,005.00	133,062,000
塩野義製薬	228,100	6,625.00	1,511,162,500
わかもと製薬	16,700	222.00	3,707,400
日本新薬	42,100	7,920.00	333,432,000
中外製薬	558,800	3,359.00	1,877,009,200
科研製薬	30,600	3,760.00	115,056,000
エーザイ	217,100	8,494.00	1,844,047,400
ロート製薬	86,500	4,560.00	394,440,000
小野薬品工業	344,400	3,390.00	1,167,516,000
久光製薬	39,700	3,600.00	142,920,000
持田製薬	21,400	3,155.00	67,517,000
参天製薬	346,700	1,026.00	355,714,200
扶桑薬品工業	6,300	2,027.00	12,770,100
日本ケミファ	1,800	1,686.00	3,034,800
ツムラ	56,200	2,962.00	166,464,400
日医工	52,100	282.00	14,692,200
キッセイ薬品工業	27,600	2,426.00	66,957,600
生化学工業	34,000	904.00	30,736,000
栄研化学	29,000	1,859.00	53,911,000
鳥居薬品	9,600	2,881.00	27,657,600
J C R ファーマ	60,400	1,855.00	112,042,000
東和薬品	27,400	2,191.00	60,033,400
富士製薬工業	11,500	1,078.00	12,397,000
ゼリア新薬工業	24,700	2,193.00	54,167,100
第一三共	1,555,100	4,610.00	7,169,011,000
キョーリン製薬ホールディングス	38,700	1,742.00	67,415,400
大幸薬品	32,300	525.00	16,957,500

ダイト	13,400	2,508.00	33,607,200
大塚ホールディングス	408,400	4,562.00	1,863,120,800
大正製薬ホールディングス	39,700	5,370.00	213,189,000
ペプチドリーム	86,500	1,503.00	130,009,500
あすか製薬ホールディングス	18,300	1,123.00	20,550,900
サワイグループホールディングス	40,800	4,065.00	165,852,000
日本コークス工業	161,000	84.00	13,524,000
ニチレキ	21,100	1,248.00	26,332,800
ユシロ化学工業	9,300	794.00	7,384,200
ビーピー・カストロール	6,900	913.00	6,299,700
富士石油	36,400	301.00	10,956,400
MORESCO	5,800	1,045.00	6,061,000
出光興産	198,300	3,240.00	642,492,000
ENEOSホールディングス	3,225,100	488.30	1,574,816,330
コスモエネルギーホールディングス	67,700	3,725.00	252,182,500
横浜ゴム	101,600	2,167.00	220,167,200
TOYO TIRE	102,600	1,625.00	166,725,000
ブリヂストン	570,000	5,173.00	2,948,610,000
住友ゴム工業	175,100	1,103.00	193,135,300
藤倉コンポジット	12,600	802.00	10,105,200
オカモト	9,900	3,730.00	36,927,000
フコク	9,400	1,036.00	9,738,400
ニッタ	18,100	2,904.00	52,562,400
住友理工	36,200	600.00	21,720,000
三ツ星ベルト	26,000	3,380.00	87,880,000
バンドー化学	30,300	999.00	30,269,700
日東紡績	21,300	2,080.00	44,304,000
AGC	181,700	4,420.00	803,114,000
日本板硝子	91,000	568.00	51,688,000
石塚硝子	2,800	1,452.00	4,065,600
日本山村硝子	6,800	576.00	3,916,800
日本電気硝子	72,900	2,507.00	182,760,300
オハラ	8,500	1,233.00	10,480,500
住友大阪セメント	25,200	3,165.00	79,758,000
太平洋セメント	113,700	2,045.00	232,516,500
日本ヒューム	16,100	613.00	9,869,300
日本コンクリート工業	35,100	236.00	8,283,600
三谷セキサン	7,800	3,785.00	29,523,000
アジアパイルホールディングス	28,100	495.00	13,909,500
東海カーボン	149,800	1,050.00	157,290,000
日本カーボン	10,300	4,325.00	44,547,500
東洋炭素	11,200	3,770.00	42,224,000

ノリタケカンパニーリミテド	8,900	3,990.00	35,511,000
TOTO	117,800	4,215.00	496,527,000
日本碍子	211,300	1,741.00	367,873,300
日本特殊陶業	135,900	2,664.00	362,037,600
MARUWA	6,600	17,710.00	116,886,000
品川リフラクトリーズ	5,000	4,015.00	20,075,000
黒崎播磨	3,700	4,885.00	18,074,500
ヨータイ	12,300	1,400.00	17,220,000
東京窯業	16,700	267.00	4,458,900
ニッカトー	8,200	464.00	3,804,800
フジミインコーポレーテッド	14,200	6,280.00	89,176,000
クニミネ工業	5,300	800.00	4,240,000
エーアンドエーマテリアル	3,400	857.00	2,913,800
ニチアス	45,200	2,392.00	108,118,400
ニチハ	22,400	2,821.00	63,190,400
日本製鉄	822,300	2,174.00	1,787,680,200
神戸製鋼所	369,400	601.00	222,009,400
中山製鋼所	37,900	685.00	25,961,500
合同製鐵	9,200	1,865.00	17,158,000
JFEホールディングス	490,800	1,478.00	725,402,400
東京製鐵	51,700	1,321.00	68,295,700
共英製鋼	21,000	1,300.00	27,300,000
大和工業	30,300	4,735.00	143,470,500
東京鐵鋼	8,800	1,399.00	12,311,200
大阪製鐵	8,500	1,107.00	9,409,500
淀川製鋼所	21,000	2,493.00	52,353,000
丸一鋼管	55,900	2,786.00	155,737,400
モリ工業	4,200	2,771.00	11,638,200
大同特殊鋼	23,200	4,220.00	97,904,000
日本高周波鋼業	6,300	317.00	1,997,100
日本冶金工業	13,400	3,830.00	51,322,000
山陽特殊製鋼	18,200	2,174.00	39,566,800
愛知製鋼	10,600	2,316.00	24,549,600
日本金属	4,000	955.00	3,820,000
大平洋金属	13,100	1,882.00	24,654,200
新日本電工	117,500	393.00	46,177,500
栗本鐵工所	8,800	1,804.00	15,875,200
虹技	2,300	893.00	2,053,900
三菱製鋼	11,600	972.00	11,275,200
日亜鋼業	18,800	234.00	4,399,200
日本精線	2,700	4,170.00	11,259,000
エンビプロ・ホールディングス	12,700	702.00	8,915,400

シンニッタン	20,000	219.00	4,380,000
新家工業	4,000	2,193.00	8,772,000
大紀アルミニウム工業所	26,200	1,273.00	33,352,600
日本軽金属ホールディングス	49,600	1,496.00	74,201,600
三井金属鉱業	53,500	3,120.00	166,920,000
東邦亜鉛	10,900	2,164.00	23,587,600
三菱マテリアル	122,600	2,072.00	254,027,200
住友金属鉱山	213,000	4,330.00	922,290,000
D O W A ホールディングス	41,300	4,940.00	204,022,000
古河機械金属	28,300	1,328.00	37,582,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	27,000	4,460.00	120,420,000
東邦チタニウム	33,300	2,948.00	98,168,400
U A C J	25,800	2,046.00	52,786,800
C K サンエツ	4,500	4,230.00	19,035,000
古河電気工業	61,200	2,494.00	152,632,800
住友電気工業	634,200	1,574.50	998,547,900
フジクラ	197,100	1,065.00	209,911,500
昭和電線ホールディングス	20,600	1,640.00	33,784,000
東京特殊電線	2,500	3,215.00	8,037,500
タツタ電線	37,600	435.00	16,356,000
カナレ電気	2,900	1,465.00	4,248,500
平河ヒューテック	10,900	1,115.00	12,153,500
リョービ	19,700	1,209.00	23,817,300
アーレスティ	20,600	371.00	7,642,600
アサヒホールディングス	74,300	1,946.00	144,587,800
稲葉製作所	10,700	1,364.00	14,594,800
宮地エンジニアリンググループ	5,400	3,250.00	17,550,000
トーカロ	50,500	1,210.00	61,105,000
アルファ C o	6,700	942.00	6,311,400
S U M C O	349,600	2,014.00	704,094,400
川田テクノロジーズ	4,300	3,580.00	15,394,000
R S Technologies	6,000	8,920.00	53,520,000
ジェイテックコーポレーション	2,500	1,461.00	3,652,500
信和	10,100	799.00	8,069,900
東洋製罐グループホールディングス	121,500	1,565.00	190,147,500
ホッカンホールディングス	9,900	1,311.00	12,978,900
コロナ	10,300	843.00	8,682,900
横河ブリッジホールディングス	24,300	1,892.00	45,975,600
駒井ハルテック	3,000	1,569.00	4,707,000
高田機工	1,500	2,349.00	3,523,500
三和ホールディングス	169,100	1,255.00	212,220,500
文化シャッター	52,900	1,106.00	58,507,400

三協立山	25,200	559.00	14,086,800	
アルインコ	14,000	993.00	13,902,000	
東洋シヤッター	4,200	490.00	2,058,000	
L I X I L	267,500	1,981.00	529,917,500	
日本フィルコン	11,900	457.00	5,438,300	
ノーリツ	27,000	1,506.00	40,662,000	
長府製作所	18,500	1,940.00	35,890,000	
リンナイ	33,300	9,890.00	329,337,000	
ダイニチ工業	9,100	663.00	6,033,300	
日東精工	26,600	515.00	13,699,000	
三洋工業	2,100	1,681.00	3,530,100	
岡部	29,500	706.00	20,827,000	
ジーテクト	20,500	1,450.00	29,725,000	
東プレ	32,400	1,208.00	39,139,200	
高周波熱錬	30,000	675.00	20,250,000	
東京製網	10,800	912.00	9,849,600	
サンコール	16,300	664.00	10,823,200	
モリテック スチール	13,500	323.00	4,360,500	
パイオラックス	25,300	1,706.00	43,161,800	
エイチワン	18,900	629.00	11,888,100	
日本発條	162,500	822.00	133,575,000	
中央発條	10,200	701.00	7,150,200	
アドバネクス	2,200	1,056.00	2,323,200	
立川ブラインド工業	8,300	1,101.00	9,138,300	
三益半導体工業	16,500	2,421.00	39,946,500	
日本ドライケミカル	4,400	1,510.00	6,644,000	
日本製鋼所	49,600	3,060.00	151,776,000	
三浦工業	75,100	3,080.00	231,308,000	
タクマ	55,400	1,231.00	68,197,400	
ツガミ	40,100	1,091.00	43,749,100	
オークマ	18,000	4,990.00	89,820,000	
芝浦機械	20,000	2,687.00	53,740,000	
アマダ	287,000	1,062.00	304,794,000	
アイダエンジニアリング	37,200	790.00	29,388,000	
T A K I S A W A	4,800	1,106.00	5,308,800	
F U J I	78,200	2,074.00	162,186,800	
牧野フライス製作所	19,900	4,555.00	90,644,500	
オーエスジー	85,900	1,937.00	166,388,300	
ダイジェット工業	2,000	801.00	1,602,000	
旭ダイヤモンド工業	52,200	694.00	36,226,800	
D M G 森精機	109,100	1,715.00	187,106,500	
ソディック	49,700	778.00	38,666,600	

ディスコ	28,800	37,550.00	1,081,440,000
日東工器	9,200	1,522.00	14,002,400
日進工具	15,200	1,112.00	16,902,400
パンチ工業	15,300	410.00	6,273,000
富士ダイス	8,500	567.00	4,819,500
豊和工業	10,000	868.00	8,680,000
ニデックオーケー	7,200	869.00	6,256,800
東洋機械金属	12,600	532.00	6,703,200
津田駒工業	3,300	607.00	2,003,100
エンシュウ	4,000	747.00	2,988,000
島精機製作所	28,700	1,968.00	56,481,600
オプトラン	26,600	2,167.00	57,642,200
NCホールディングス	3,700	1,839.00	6,804,300
イワキポンプ	12,000	1,387.00	16,644,000
フリュー	18,900	1,157.00	21,867,300
ヤマシンフィルタ	43,100	499.00	21,506,900
日阪製作所	19,300	822.00	15,864,600
やまびこ	29,400	1,169.00	34,368,600
野村マイクロ・サイエンス	6,100	3,845.00	23,454,500
平田機工	8,600	4,355.00	37,453,000
ペガサスミシン製造	19,900	982.00	19,541,800
マルマエ	8,700	1,808.00	15,729,600
タツモ	9,900	1,641.00	16,245,900
ナプテスコ	112,900	3,085.00	348,296,500
三井海洋開発	22,600	1,649.00	37,267,400
レオン自動機	20,500	1,181.00	24,210,500
S M C	58,300	62,180.00	3,625,094,000
ホソカワミクロン	13,800	2,739.00	37,798,200
ユニオンツール	7,900	3,755.00	29,664,500
オイレス工業	25,200	1,460.00	36,792,000
日精エー・エス・ビー機械	8,200	3,985.00	32,677,000
サトーホールディングス	25,600	1,903.00	48,716,800
技研製作所	18,800	3,270.00	61,476,000
日本エアテック	9,200	1,102.00	10,138,400
カワタ	5,300	841.00	4,457,300
日精樹脂工業	13,500	960.00	12,960,000
オカダアイヨン	5,600	1,480.00	8,288,000
ワイエイシイホールディングス	7,700	1,357.00	10,448,900
小松製作所	842,400	3,085.00	2,598,804,000
住友重機械工業	106,400	2,916.00	310,262,400
日立建機	71,700	3,045.00	218,326,500
日工	26,900	615.00	16,543,500

巴工業	7,800	2,406.00	18,766,800
井関農機	17,000	1,226.00	20,842,000
TOWA	18,400	1,890.00	34,776,000
丸山製作所	3,100	1,475.00	4,572,500
北川鉄工所	7,700	1,279.00	9,848,300
ローツェ	9,400	7,760.00	72,944,000
タカキタ	5,500	450.00	2,475,000
クボタ	951,400	2,011.00	1,913,265,400
荏原実業	9,000	2,211.00	19,899,000
三菱化工機	5,900	2,080.00	12,272,000
月島機械	24,500	981.00	24,034,500
帝国電機製作所	13,700	2,003.00	27,441,100
新東工業	36,600	662.00	24,229,200
澁谷工業	16,900	2,546.00	43,027,400
アイチ コーポレーション	26,600	803.00	21,359,800
小森コーポレーション	42,100	835.00	35,153,500
鶴見製作所	13,800	2,119.00	29,242,200
住友精密工業	2,600	2,510.00	6,526,000
日本ギア工業	6,300	320.00	2,016,000
酒井重工業	2,900	3,085.00	8,946,500
荏原製作所	73,600	4,995.00	367,632,000
石井鐵工所	2,100	2,461.00	5,168,100
西島製作所	15,600	1,297.00	20,233,200
北越工業	18,200	1,152.00	20,966,400
ダイキン工業	214,600	21,695.00	4,655,747,000
オルガノ	24,800	2,705.00	67,084,000
トーヨーカネツ	6,900	2,437.00	16,815,300
栗田工業	100,600	5,860.00	589,516,000
椿本チエイン	25,500	3,125.00	79,687,500
大同工業	7,400	753.00	5,572,200
木村化工機	14,000	680.00	9,520,000
アネスト岩田	30,700	899.00	27,599,300
ダイフク	92,700	7,010.00	649,827,000
サムコ	5,900	3,290.00	19,411,000
加藤製作所	8,700	745.00	6,481,500
油研工業	2,800	1,778.00	4,978,400
タダノ	95,000	912.00	86,640,000
フジテック	65,800	2,871.00	188,911,800
C K D	49,800	1,850.00	92,130,000
平和	59,800	2,414.00	144,357,200
理想科学工業	16,200	2,264.00	36,676,800
SANKYO	35,300	4,970.00	175,441,000

日本金銭機械	19,900	776.00	15,442,400
マースグループホールディングス	11,200	1,944.00	21,772,800
フクシマガリレイ	13,200	4,010.00	52,932,000
オーイズミ	7,000	401.00	2,807,000
ダイコク電機	9,900	1,541.00	15,255,900
竹内製作所	32,600	3,020.00	98,452,000
アマノ	51,100	2,534.00	129,487,400
JUKI	28,000	674.00	18,872,000
ジャノメ	18,300	642.00	11,748,600
マックス	22,200	2,028.00	45,021,600
グローリー	46,600	2,040.00	95,064,000
新晃工業	18,200	1,534.00	27,918,800
大和冷機工業	27,600	1,269.00	35,024,400
セガサミーホールディングス	144,600	1,836.00	265,485,600
日本ピストンリング	6,100	1,197.00	7,301,700
リケン	7,100	2,242.00	15,918,200
T P R	21,100	1,245.00	26,269,500
ツバキ・ナカシマ	44,400	1,162.00	51,592,800
ホシザキ	115,700	4,505.00	521,228,500
大豊工業	15,700	703.00	11,037,100
日本精工	330,400	767.00	253,416,800
NTN	354,400	294.00	104,193,600
ジェイテクト	160,000	1,006.00	160,960,000
不二越	13,300	3,980.00	52,934,000
日本トムソン	44,200	536.00	23,691,200
THK	103,800	2,564.00	266,143,200
ユーシン精機	14,500	668.00	9,686,000
前澤給装工業	12,700	902.00	11,455,400
イーグル工業	20,000	1,110.00	22,200,000
前澤工業	11,700	609.00	7,125,300
日本ピラー工業	16,700	2,668.00	44,555,600
キッツ	66,300	824.00	54,631,200
マキタ	223,700	2,715.00	607,345,500
三井E & Sホールディングス	81,300	481.00	39,105,300
日立造船	147,500	890.00	131,275,000
三菱重工業	314,400	5,414.00	1,702,161,600
I H I	113,300	3,555.00	402,781,500
スター精密	34,000	1,713.00	58,242,000
日清紡ホールディングス	146,300	1,020.00	149,226,000
イビデン	103,200	5,290.00	545,928,000
コニカミノルタ	402,500	530.00	213,325,000
ブラザー工業	240,400	2,279.00	547,871,600

ミネベアミツミ	312,900	2,127.00	665,538,300
日立製作所	902,600	7,083.00	6,393,115,800
東芝	346,000	4,961.00	1,716,506,000
三菱電機	1,857,900	1,323.00	2,458,001,700
富士電機	109,300	5,840.00	638,312,000
東洋電機製造	6,400	836.00	5,350,400
安川電機	213,000	4,235.00	902,055,000
シンフォニアテクノロジー	19,800	1,404.00	27,799,200
明電舎	27,300	2,014.00	54,982,200
オリジン	4,000	1,400.00	5,600,000
山洋電気	7,900	6,000.00	47,400,000
デンヨー	13,900	1,361.00	18,917,900
P H C ホールディングス	25,300	1,641.00	41,517,300
東芝テック	26,900	4,000.00	107,600,000
芝浦メカトロニクス	3,500	10,300.00	36,050,000
マブチモーター	44,800	4,100.00	183,680,000
日本電産	436,600	8,099.00	3,536,023,400
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14,100	497.00	7,007,700
トレックス・セミコンダクター	8,600	3,025.00	26,015,000
東光高岳	11,100	1,782.00	19,780,200
ダブル・スコープ	58,700	1,769.00	103,840,300
ダイヘン	16,200	3,905.00	63,261,000
ヤーマン	35,400	1,088.00	38,515,200
J V C ケンウッド	165,900	313.00	51,926,700
ミマキエンジニアリング	17,700	670.00	11,859,000
I - P E X	10,300	1,345.00	13,853,500
日新電機	43,100	1,360.00	58,616,000
大崎電気工業	42,600	510.00	21,726,000
オムロン	164,700	6,737.00	1,109,583,900
日東工業	24,200	2,232.00	54,014,400
I D E C	26,500	3,095.00	82,017,500
正興電機製作所	7,300	994.00	7,256,200
不二電機工業	4,000	1,094.00	4,376,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	59,200	2,160.00	127,872,000
サクサホールディングス	3,700	1,291.00	4,776,700
メルコホールディングス	5,400	3,035.00	16,389,000
テクノメディカ	4,700	1,623.00	7,628,100
日本電気	254,300	4,660.00	1,185,038,000
富士通	179,100	17,205.00	3,081,415,500
沖電気工業	81,300	738.00	59,999,400
岩崎通信機	7,800	793.00	6,185,400
電気興業	8,700	2,368.00	20,601,600

サンケン電気	16,700	6,050.00	101,035,000
ナカヨ	2,900	1,094.00	3,172,600
アイホン	10,900	1,820.00	19,838,000
ルネサスエレクトロニクス	1,172,900	1,304.00	1,529,461,600
セイコーエプソン	239,400	2,017.00	482,869,800
ワコム	143,100	614.00	87,863,400
アルバック	42,700	5,900.00	251,930,000
アクセル	7,100	1,356.00	9,627,600
E I Z O	13,200	3,735.00	49,302,000
日本信号	40,900	996.00	40,736,400
京三製作所	37,600	399.00	15,002,400
能美防災	24,600	1,545.00	38,007,000
ホーチキ	13,700	1,336.00	18,303,200
星和電機	8,200	432.00	3,542,400
エレコム	43,300	1,455.00	63,001,500
パナソニック ホールディングス	2,123,500	1,199.50	2,547,138,250
シャープ	216,500	896.00	193,984,000
アンリツ	126,600	1,465.00	185,469,000
富士通ゼネラル	50,900	3,225.00	164,152,500
ソニーグループ	1,259,100	11,020.00	13,875,282,000
T D K	284,700	4,830.00	1,375,101,000
帝国通信工業	8,900	1,408.00	12,531,200
タムラ製作所	77,100	712.00	54,895,200
アルプスアルパイン	161,000	1,250.00	201,250,000
池上通信機	5,700	538.00	3,066,600
日本電波工業	21,800	1,665.00	36,297,000
鈴木	11,100	880.00	9,768,000
メイコー	19,800	2,823.00	55,895,400
日本トリム	4,200	2,433.00	10,218,600
ローランド ディー . ジー .	10,300	3,200.00	32,960,000
フォスター電機	16,600	819.00	13,595,400
S M K	4,300	2,679.00	11,519,700
ヨコオ	14,500	2,304.00	33,408,000
ホシデン	43,400	1,549.00	67,226,600
ヒロセ電機	29,700	17,990.00	534,303,000
日本航空電子工業	36,900	2,293.00	84,611,700
T O A	20,900	752.00	15,716,800
マクセル	39,400	1,348.00	53,111,200
古野電気	23,800	1,004.00	23,895,200
スミダコーポレーション	16,900	1,273.00	21,513,700
アイコム	6,900	2,534.00	17,484,600
リオン	7,600	1,952.00	14,835,200

横河電機	196,700	2,535.00	498,634,500
新電元工業	6,900	3,290.00	22,701,000
アズビル	124,300	3,960.00	492,228,000
東亜ディーケーケー	8,900	850.00	7,565,000
日本光電工業	82,400	3,355.00	276,452,000
チノー	7,400	1,799.00	13,312,600
共和電業	16,800	337.00	5,661,600
日本電子材料	11,800	1,485.00	17,523,000
堀場製作所	39,600	6,110.00	241,956,000
アドバンテスト	140,200	8,170.00	1,145,434,000
小野測器	7,800	372.00	2,901,600
エスベック	14,500	1,915.00	27,767,500
キーエンス	178,100	57,110.00	10,171,291,000
日置電機	9,400	6,700.00	62,980,000
シスメックス	153,600	7,976.00	1,225,113,600
日本マイクロニクス	29,600	1,478.00	43,748,800
メガチップス	14,800	2,525.00	37,370,000
O B A R A G R O U P	8,500	3,405.00	28,942,500
澤藤電機	2,500	1,151.00	2,877,500
原田工業	8,400	777.00	6,526,800
コーセル	24,300	851.00	20,679,300
イリソ電子工業	16,500	4,905.00	80,932,500
オブテックスグループ	32,900	1,956.00	64,352,400
千代田インテグレ	7,400	2,304.00	17,049,600
レーザーテック	87,900	23,450.00	2,061,255,000
スタンレー電気	126,900	2,671.00	338,949,900
岩崎電気	6,300	2,386.00	15,031,800
ウシオ電機	93,300	1,668.00	155,624,400
岡谷電機産業	15,500	274.00	4,247,000
ヘリオス テクノ ホールディング	17,300	485.00	8,390,500
エノモト	4,800	1,716.00	8,236,800
日本セラミック	18,300	2,580.00	47,214,000
遠藤照明	8,600	738.00	6,346,800
古河電池	13,500	1,015.00	13,702,500
双信電機	8,300	408.00	3,386,400
山一電機	15,800	1,921.00	30,351,800
図研	15,600	2,990.00	46,644,000
日本電子	44,700	5,320.00	237,804,000
カシオ計算機	132,600	1,288.00	170,788,800
ファナック	174,700	19,790.00	3,457,313,000
日本シイエムケイ	38,700	587.00	22,716,900
エンプラス	5,300	4,295.00	22,763,500

大真空	22,200	960.00	21,312,000	
ローム	82,300	10,780.00	887,194,000	
浜松ホトニクス	142,900	6,720.00	960,288,000	
三井ハイテック	18,400	7,740.00	142,416,000	
新光電気工業	63,100	3,955.00	249,560,500	
京セラ	276,500	6,760.00	1,869,140,000	
太陽誘電	86,800	4,210.00	365,428,000	
村田製作所	539,900	7,327.00	3,955,847,300	
双葉電子工業	34,700	594.00	20,611,800	
北陸電気工業	7,100	1,068.00	7,582,800	
ニチコン	36,700	1,416.00	51,967,200	
日本ケミコン	17,800	1,850.00	32,930,000	
K O A	27,200	2,177.00	59,214,400	
市光工業	26,800	408.00	10,934,400	
小糸製作所	214,300	2,153.00	461,387,900	
ミツバ	33,400	472.00	15,764,800	
S C R E E Nホールディングス	30,400	8,290.00	252,016,000	
キャノン電子	20,000	1,574.00	31,480,000	
キャノン	976,500	3,198.00	3,122,847,000	
リコー	466,700	1,037.00	483,967,900	
象印マホービン	53,500	1,546.00	82,711,000	
M U T O Hホールディングス	2,700	1,833.00	4,949,100	
東京エレクトロン	125,600	40,920.00	5,139,552,000	
イノテック	12,200	1,259.00	15,359,800	
トヨタ紡織	74,900	1,912.00	143,208,800	
芦森工業	3,300	1,057.00	3,488,100	
ユニプレス	31,900	877.00	27,976,300	
豊田自動織機	130,100	7,550.00	982,255,000	
モリタホールディングス	31,600	1,219.00	38,520,400	
三櫻工業	27,200	676.00	18,387,200	
デンソー	367,100	7,247.00	2,660,373,700	
東海理化電機製作所	50,200	1,574.00	79,014,800	
川崎重工業	134,100	2,857.00	383,123,700	
名村造船所	45,500	580.00	26,390,000	
日本車輛製造	6,800	1,961.00	13,334,800	
三菱ロジスネクスト	28,400	844.00	23,969,600	
近畿車輛	2,500	958.00	2,395,000	
日産自動車	2,528,400	488.40	1,234,870,560	
いすゞ自動車	517,500	1,758.00	909,765,000	
トヨタ自動車	9,773,400	1,958.50	19,141,203,900	
日野自動車	229,500	616.00	141,372,000	
三菱自動車工業	694,400	630.00	437,472,000	

エフテック	12,300	514.00	6,322,200
レシップホールディングス	7,000	472.00	3,304,000
G M B	3,500	737.00	2,579,500
ファルテック	2,800	612.00	1,713,600
武蔵精密工業	43,500	1,717.00	74,689,500
日産車体	31,400	840.00	26,376,000
新明和工業	55,900	1,041.00	58,191,900
極東開発工業	31,300	1,372.00	42,943,600
トピー工業	14,400	1,694.00	24,393,600
ティラド	4,800	2,437.00	11,697,600
曙ブレーキ工業	108,600	177.00	19,222,200
タチエス	28,100	1,080.00	30,348,000
N O K	69,100	1,215.00	83,956,500
フタバ産業	47,700	372.00	17,744,400
K Y B	17,100	3,455.00	59,080,500
大同メタル工業	36,200	484.00	17,520,800
プレス工業	83,800	418.00	35,028,400
ミクニ	20,300	305.00	6,191,500
太平洋工業	40,800	1,049.00	42,799,200
河西工業	23,600	189.00	4,460,400
アイシン	137,300	3,770.00	517,621,000
マツダ	588,700	1,014.00	596,941,800
今仙電機製作所	11,200	541.00	6,059,200
本田技研工業	1,446,800	3,289.00	4,758,525,200
スズキ	326,900	5,140.00	1,680,266,000
S U B A R U	563,200	2,432.50	1,369,984,000
安永	7,700	723.00	5,567,100
ヤマハ発動機	279,700	3,515.00	983,145,500
T B K	17,600	282.00	4,963,200
エクセディ	29,100	1,664.00	48,422,400
豊田合成	51,900	2,329.00	120,875,100
愛三工業	29,400	704.00	20,697,600
盟和産業	2,500	926.00	2,315,000
日本プラスト	13,900	432.00	6,004,800
ヨロズ	16,700	800.00	13,360,000
エフ・シー・シー	31,500	1,418.00	44,667,000
シマノ	72,800	23,080.00	1,680,224,000
テイ・エス テック	81,500	1,539.00	125,428,500
ジャムコ	9,600	1,614.00	15,494,400
テルモ	556,100	4,283.00	2,381,776,300
クリエートメディック	5,800	867.00	5,028,600
日機装	44,500	1,011.00	44,989,500

日本エム・ディ・エム	10,600	1,106.00	11,723,600
島津製作所	216,800	4,080.00	884,544,000
JMS	16,500	515.00	8,497,500
長野計器	13,000	1,064.00	13,832,000
ブイ・テクノロジー	8,700	2,785.00	24,229,500
東京計器	13,700	1,289.00	17,659,300
愛知時計電機	6,900	1,363.00	9,404,700
インターアクション	10,700	1,376.00	14,723,200
オーバル	15,700	441.00	6,923,700
東京精密	39,000	4,230.00	164,970,000
マニー	78,300	2,109.00	165,134,700
ニコン	276,700	1,481.00	409,792,700
トプコン	93,700	1,579.00	147,952,300
オリンパス	1,112,700	2,975.50	3,310,838,850
理研計器	11,000	4,205.00	46,255,000
タムロン	13,300	3,250.00	43,225,000
HOYA	384,500	13,565.00	5,215,742,500
シード	9,000	500.00	4,500,000
ノーリツ鋼機	16,900	2,660.00	44,954,000
A & Dホロンホールディングス	26,000	1,016.00	26,416,000
朝日インテック	235,100	2,392.00	562,359,200
シチズン時計	195,700	614.00	120,159,800
リズム	5,500	1,664.00	9,152,000
大研医器	13,400	458.00	6,137,200
メニコン	61,100	2,245.00	137,169,500
シンシア	1,700	506.00	860,200
松風	8,100	2,370.00	19,197,000
セイコーグループ	27,600	3,170.00	87,492,000
ニプロ	148,400	1,021.00	151,516,400
KYORITSU	26,400	118.00	3,115,200
中本パックス	5,400	1,504.00	8,121,600
スノーピーク	30,500	1,936.00	59,048,000
パラマウントベッドホールディングス	41,100	2,630.00	108,093,000
トランザクション	13,700	1,171.00	16,042,700
粧美堂	4,800	369.00	1,771,200
ニホンフラッシュ	16,700	961.00	16,048,700
前田工織	19,300	2,814.00	54,310,200
永大産業	18,900	216.00	4,082,400
アートネイチャー	18,300	760.00	13,908,000
バンダイナムコホールディングス	162,500	9,416.00	1,530,100,000
アイフィスジャパン	4,900	609.00	2,984,100
SHOEI	18,800	5,470.00	102,836,000

フランスベッドホールディングス	24,600	909.00	22,361,400
パイロットコーポレーション	27,800	4,910.00	136,498,000
萩原工業	11,900	1,016.00	12,090,400
フジシールインターナショナル	36,000	1,835.00	66,060,000
タカラトミー	82,200	1,245.00	102,339,000
広済堂ホールディングス	11,900	1,744.00	20,753,600
エステールホールディングス	4,100	608.00	2,492,800
タカノ	6,600	646.00	4,263,600
プロネクサス	14,800	943.00	13,956,400
ホクシン	13,600	144.00	1,958,400
ウッドワン	5,900	899.00	5,304,100
大建工業	10,800	2,089.00	22,561,200
凸版印刷	232,800	2,168.00	504,710,400
大日本印刷	211,200	2,918.00	616,281,600
共同印刷	5,100	2,889.00	14,733,900
N I S S H A	33,800	1,734.00	58,609,200
光村印刷	1,500	1,165.00	1,747,500
TAKARA & COMPANY	12,300	2,139.00	26,309,700
アシックス	164,300	2,429.00	399,084,700
ツツミ	4,700	1,975.00	9,282,500
ローランド	13,100	3,915.00	51,286,500
小松ウオール工業	6,500	1,859.00	12,083,500
ヤマハ	112,200	5,280.00	592,416,000
河合楽器製作所	4,800	2,644.00	12,691,200
クリナップ	19,900	629.00	12,517,100
ピジョン	113,400	1,923.00	218,068,200
兼松サステック	1,200	1,535.00	1,842,000
キングジム	15,700	904.00	14,192,800
リンテック	35,700	2,213.00	79,004,100
イトーキ	36,500	429.00	15,658,500
任天堂	1,123,700	5,756.00	6,468,017,200
三菱鉛筆	25,300	1,405.00	35,546,500
タカラスタANDARD	34,400	1,254.00	43,137,600
コクヨ	85,700	1,861.00	159,487,700
ナカバヤシ	19,200	515.00	9,888,000
グローブライド	14,400	2,479.00	35,697,600
オカムラ	53,600	1,427.00	76,487,200
美津濃	17,700	2,941.00	52,055,700
東京電力ホールディングス	1,604,500	463.00	742,883,500
中部電力	655,900	1,247.00	817,907,300
関西電力	687,300	1,158.00	795,893,400
中国電力	283,500	712.00	201,852,000

北陸電力	168,000	489.00	82,152,000	
東北電力	435,100	624.00	271,502,400	
四国電力	151,900	731.00	111,038,900	
九州電力	410,300	728.00	298,698,400	
北海道電力	172,000	444.00	76,368,000	
沖縄電力	41,700	1,012.00	42,200,400	
電源開発	134,000	2,163.00	289,842,000	
エフオン	13,000	627.00	8,151,000	
イーレックス	31,600	2,364.00	74,702,400	
レノバ	47,300	2,630.00	124,399,000	
東京瓦斯	376,300	2,525.00	950,157,500	
大阪瓦斯	360,500	2,075.00	748,037,500	
東邦瓦斯	70,100	2,595.00	181,909,500	
北海道瓦斯	10,600	1,670.00	17,702,000	
広島ガス	37,500	341.00	12,787,500	
西部ガスホールディングス	17,500	1,618.00	28,315,000	
静岡ガス	40,600	997.00	40,478,200	
メタウォーター	22,300	1,869.00	41,678,700	
SBSホールディングス	15,900	2,933.00	46,634,700	
東武鉄道	195,500	3,195.00	624,622,500	
相鉄ホールディングス	58,800	2,082.00	122,421,600	
東急	499,100	1,633.00	815,030,300	
京浜急行電鉄	201,900	1,428.00	288,313,200	
小田急電鉄	269,800	1,657.00	447,058,600	
京王電鉄	94,100	4,870.00	458,267,000	
京成電鉄	114,800	3,700.00	424,760,000	
富士急行	21,900	4,845.00	106,105,500	
東日本旅客鉄道	301,900	7,813.00	2,358,744,700	
西日本旅客鉄道	227,400	5,666.00	1,288,448,400	
東海旅客鉄道	137,100	16,440.00	2,253,924,000	
西武ホールディングス	215,300	1,290.00	277,737,000	
鴻池運輸	30,300	1,592.00	48,237,600	
西日本鉄道	47,500	2,696.00	128,060,000	
ハマキョウレックス	13,900	3,325.00	46,217,500	
サカイ引越センター	8,500	4,620.00	39,270,000	
近鉄グループホールディングス	177,700	4,765.00	846,740,500	
阪急阪神ホールディングス	237,000	4,135.00	979,995,000	
南海電気鉄道	84,900	2,870.00	243,663,000	
京阪ホールディングス	73,500	3,610.00	265,335,000	
神戸電鉄	4,800	3,195.00	15,336,000	
名古屋鉄道	196,400	2,177.00	427,562,800	
山陽電気鉄道	13,400	2,188.00	29,319,200	

アルプス物流	14,200	1,127.00	16,003,400
ヤマトホールディングス	227,500	2,245.00	510,737,500
山九	45,200	4,875.00	220,350,000
丸運	8,700	213.00	1,853,100
丸全昭和運輸	11,000	3,055.00	33,605,000
センコーグループホールディングス	94,100	997.00	93,817,700
トナミホールディングス	3,900	3,580.00	13,962,000
ニッコンホールディングス	56,900	2,403.00	136,730,700
日本石油輸送	1,800	2,185.00	3,933,000
福山通運	14,800	3,405.00	50,394,000
セイノーホールディングス	110,600	1,160.00	128,296,000
エスライン	5,000	798.00	3,990,000
神奈川中央交通	5,000	3,280.00	16,400,000
日立物流	39,200	8,890.00	348,488,000
A Z - C O M丸和ホールディングス	42,900	1,484.00	63,663,600
C & F ロジホールディングス	17,100	1,144.00	19,562,400
九州旅客鉄道	125,600	2,896.00	363,737,600
S Gホールディングス	341,000	1,958.00	667,678,000
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	66,300	7,490.00	496,587,000
日本郵船	476,100	2,692.50	1,281,899,250
商船三井	313,900	3,075.00	965,242,500
川崎汽船	152,200	2,586.00	393,589,200
N S ユナイテッド海運	10,100	3,645.00	36,814,500
飯野海運	67,700	865.00	58,560,500
共栄タンカー	5,100	932.00	4,753,200
乾汽船	23,500	1,885.00	44,297,500
日本航空	436,400	2,740.00	1,195,736,000
A N Aホールディングス	483,500	2,886.50	1,395,622,750
パスコ	3,400	1,292.00	4,392,800
ランコム	5,200	7,550.00	39,260,000
日新	13,500	2,001.00	27,013,500
三菱倉庫	38,200	3,340.00	127,588,000
三井倉庫ホールディングス	16,600	3,545.00	58,847,000
住友倉庫	48,800	2,042.00	99,649,600
澁澤倉庫	7,100	2,059.00	14,618,900
東陽倉庫	23,500	254.00	5,969,000
日本トランスシティ	35,800	486.00	17,398,800
ケイヒン	3,100	1,525.00	4,727,500
中央倉庫	9,000	924.00	8,316,000
川西倉庫	3,000	985.00	2,955,000
安田倉庫	12,400	924.00	11,457,600
ファイズホールディングス	3,200	1,000.00	3,200,000

東洋埠頭	5,100	1,275.00	6,502,500
上組	88,400	2,833.00	250,437,200
サンリツ	3,900	697.00	2,718,300
キムラユニティー	8,400	798.00	6,703,200
キューソー流通システム	10,600	1,053.00	11,161,800
東海運	10,400	270.00	2,808,000
エーアイティー	11,100	1,440.00	15,984,000
内外トランスライン	6,400	2,068.00	13,235,200
日本コンセプト	5,500	1,823.00	10,026,500
NEC ネットエスアイ	59,800	1,629.00	97,414,200
クロスキャット	10,300	1,302.00	13,410,600
システナ	300,700	420.00	126,294,000
デジタルアーツ	11,300	6,100.00	68,930,000
日鉄ソリューションズ	30,500	3,450.00	105,225,000
キューブシステム	10,800	1,000.00	10,800,000
コア	8,300	1,433.00	11,893,900
手間いらず	3,100	5,050.00	15,655,000
ラクーンホールディングス	17,900	1,211.00	21,676,900
ソリトンシステムズ	9,400	1,114.00	10,471,600
ソフトクリエイティブホールディングス	8,000	3,340.00	26,720,000
T I S	200,700	4,010.00	804,807,000
J N Sホールディングス	8,600	341.00	2,932,600
グリー	96,000	787.00	75,552,000
G M Oペパボ	2,700	2,125.00	5,737,500
コーエーテクモホールディングス	112,000	2,290.00	256,480,000
三菱総合研究所	8,800	4,795.00	42,196,000
電算	2,200	1,608.00	3,537,600
A G S	7,800	612.00	4,773,600
ファインデックス	14,500	593.00	8,598,500
ブレインパッド	18,100	843.00	15,258,300
K L a b	35,200	491.00	17,283,200
ポルトゥウィンホールディングス	30,700	907.00	27,844,900
ネクソン	461,300	2,473.00	1,140,794,900
アイスタイル	57,600	503.00	28,972,800
エムアップホールディングス	22,000	1,336.00	29,392,000
エイチーム	13,500	753.00	10,165,500
エニグモ	23,100	536.00	12,381,600
テクノスジャパン	15,100	470.00	7,097,000
コロブラ	69,500	688.00	47,816,000
ブロードリーフ	104,700	493.00	51,617,100
クロス・マーケティンググループ	7,400	875.00	6,475,000
デジタルハーツホールディングス	11,200	1,956.00	21,907,200

システム情報	16,000	996.00	15,936,000
メディアドゥ	7,300	1,927.00	14,067,100
じげん	52,700	355.00	18,708,500
ブイキューブ	21,600	800.00	17,280,000
エンカレッジ・テクノロジー	4,600	510.00	2,346,000
サイバーリンクス	5,900	1,314.00	7,752,600
フィックスターズ	20,300	1,119.00	22,715,700
CARTA HOLDINGS	8,700	1,697.00	14,763,900
オブティム	14,900	921.00	13,722,900
セレス	7,400	890.00	6,586,000
SHIFT	13,100	22,890.00	299,859,000
ティーガイア	18,800	1,656.00	31,132,800
セック	2,600	2,185.00	5,681,000
テクマトリックス	32,700	1,608.00	52,581,600
プロシップ	7,900	1,547.00	12,221,300
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	54,700	2,205.00	120,613,500
GMOペイメントゲートウェイ	40,800	10,750.00	438,600,000
ザッパラス	7,200	351.00	2,527,200
システムリサーチ	5,700	2,034.00	11,593,800
インターネットイニシアティブ	99,700	2,340.00	233,298,000
さくらインターネット	20,500	532.00	10,906,000
ヴィンクス	5,400	1,467.00	7,921,800
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,500	4,415.00	24,282,500
SRAホールディングス	9,200	3,240.00	29,808,000
システムインテグレータ	5,800	458.00	2,656,400
朝日ネット	19,500	588.00	11,466,000
eBASE	25,500	563.00	14,356,500
アバントグループ	22,700	1,430.00	32,461,000
アドソル日進	7,600	1,425.00	10,830,000
ODKソリューションズ	4,300	602.00	2,588,600
フリービット	11,100	1,077.00	11,954,700
コムチュア	23,700	2,533.00	60,032,100
サイバーコム	3,000	1,401.00	4,203,000
アステリア	14,200	778.00	11,047,600
アイル	10,100	1,833.00	18,513,300
マークライنز	9,800	2,497.00	24,470,600
メディカル・データ・ビジョン	26,800	1,015.00	27,202,000
gumi	29,400	783.00	23,020,200
ショーケース	4,700	354.00	1,663,800
モバイルファクトリー	4,000	967.00	3,868,000
テラスカイ	7,800	2,324.00	18,127,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	9,400	1,731.00	16,271,400

PCIホールディングス	7,600	1,063.00	8,078,800
アイピーシー	3,200	461.00	1,475,200
ネオジャパン	6,200	1,011.00	6,268,200
PR TIMES	4,600	2,401.00	11,044,600
ラクス	84,600	1,641.00	138,828,600
ランドコンピュータ	4,600	834.00	3,836,400
ダブルスタンダード	7,300	2,544.00	18,571,200
オープンドア	12,600	1,753.00	22,087,800
マイネット	6,200	462.00	2,864,400
アカツキ	8,600	2,262.00	19,453,200
ベネフィットジャパン	1,200	1,513.00	1,815,600
Ubicomホールディングス	5,600	2,127.00	11,911,200
カナミックネットワーク	26,000	652.00	16,952,000
ノムラシステムコーポレーション	18,500	121.00	2,238,500
チェンジ	43,800	1,858.00	81,380,400
シンクロ・フード	10,500	465.00	4,882,500
オークネット	9,400	1,891.00	17,775,400
キャピタル・アセット・プランニング	3,800	565.00	2,147,000
セグエグループ	5,200	880.00	4,576,000
エイトレッド	2,800	1,440.00	4,032,000
マクロミル	40,600	1,113.00	45,187,800
ビーグリー	3,100	1,386.00	4,296,600
オロ	5,500	1,610.00	8,855,000
ユーザーローカル	6,600	1,580.00	10,428,000
テモナ	4,200	265.00	1,113,000
ニーズウェル	5,800	684.00	3,967,200
マネーフォワード	43,000	4,335.00	186,405,000
サインポスト	6,400	726.00	4,646,400
電算システムホールディングス	8,700	2,318.00	20,166,600
ソルクシーズ	15,000	364.00	5,460,000
フェイス	5,400	534.00	2,883,600
プロトコーポレーション	22,500	1,189.00	26,752,500
ハイマックス	5,700	1,486.00	8,470,200
野村総合研究所	366,300	3,105.00	1,137,361,500
サイバネットシステム	15,200	984.00	14,956,800
CEホールディングス	9,600	496.00	4,761,600
日本システム技術	7,100	1,456.00	10,337,600
インテージホールディングス	24,400	1,488.00	36,307,200
東邦システムサイエンス	5,200	1,000.00	5,200,000
ソースネクスト	91,500	299.00	27,358,500
インフォコム	23,100	2,021.00	46,685,100
シンプレクス・ホールディングス	29,900	2,180.00	65,182,000

HEROZ	6,200	1,094.00	6,782,800
ラクスル	25,200	2,805.00	70,686,000
メルカリ	80,400	2,714.00	218,205,600
I P S	5,900	3,100.00	18,290,000
F I G	21,200	394.00	8,352,800
システムサポート	7,800	1,452.00	11,325,600
イーソル	11,800	643.00	7,587,400
アルテリア・ネットワークス	16,800	1,218.00	20,462,400
東海ソフト	3,200	901.00	2,883,200
ウイングアーク1st	18,400	2,237.00	41,160,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,900	1,681.00	8,236,900
サーバーワークス	3,700	2,521.00	9,327,700
東名	1,500	1,457.00	2,185,500
ヴィッツ	2,000	933.00	1,866,000
トピラシステムズ	4,700	1,009.00	4,742,300
S a n s a n	66,700	1,474.00	98,315,800
L i n k - U	3,700	837.00	3,096,900
ギフトィ	19,300	2,224.00	42,923,200
ベース	6,100	3,950.00	24,095,000
J M D C	29,300	4,885.00	143,130,500
フォーカスシステムズ	13,200	1,015.00	13,398,000
クレスコ	13,900	1,709.00	23,755,100
フジ・メディア・ホールディングス	171,700	1,018.00	174,790,600
オービック	59,700	21,260.00	1,269,222,000
ジャストシステム	25,700	3,075.00	79,027,500
T D C ソフト	15,200	1,302.00	19,790,400
Zホールディングス	2,541,000	350.50	890,620,500
トレンドマイクロ	103,100	7,040.00	725,824,000
I Dホールディングス	12,300	916.00	11,266,800
日本オラクル	34,200	7,870.00	269,154,000
アルファシステムズ	5,700	4,315.00	24,595,500
フューチャー	44,600	1,576.00	70,289,600
C A C H o l d i n g s	11,100	1,487.00	16,505,700
S Bテクノロジー	7,700	2,012.00	15,492,400
トーセ	4,900	770.00	3,773,000
オービックビジネスコンサルタント	35,200	4,015.00	141,328,000
伊藤忠テクノソリューションズ	95,900	3,145.00	301,605,500
アイティフォー	23,800	772.00	18,373,600
東計電算	2,500	5,820.00	14,550,000
エクスネット	2,700	997.00	2,691,900
大塚商会	101,200	4,315.00	436,678,000
サイボウズ	24,700	2,042.00	50,437,400

電通国際情報サービス	21,700	4,595.00	99,711,500	
A C C E S S	21,400	800.00	17,120,000	
デジタルガレージ	31,700	3,595.00	113,961,500	
E Mシステムズ	30,000	940.00	28,200,000	
ウェザーニューズ	6,300	7,630.00	48,069,000	
C I J	16,600	814.00	13,512,400	
ビジネスエンジニアリング	3,900	2,015.00	7,858,500	
日本エンタープライズ	20,100	140.00	2,814,000	
WOWOW	10,300	1,220.00	12,566,000	
スカラ	18,000	740.00	13,320,000	
インテリジェント ウェイブ	9,700	716.00	6,945,200	
WOW WORLD GROUP	3,000	1,015.00	3,045,000	
I M A G I C A GROUP	15,100	766.00	11,566,600	
ネットワンシステムズ	66,600	3,240.00	215,784,000	
システムソフト	64,400	100.00	6,440,000	
アルゴグラフィックス	16,400	3,600.00	59,040,000	
マーベラス	29,300	690.00	20,217,000	
エイベックス	30,500	1,614.00	49,227,000	
B I P R O G Y	65,800	3,105.00	204,309,000	
兼松エレクトロニクス	11,500	4,490.00	51,635,000	
都築電気	9,600	1,336.00	12,825,600	
T B Sホールディングス	91,500	1,511.00	138,256,500	
日本テレビホールディングス	158,200	1,050.00	166,110,000	
朝日放送グループホールディングス	17,100	625.00	10,687,500	
テレビ朝日ホールディングス	43,500	1,326.00	57,681,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	158,800	509.00	80,829,200	
テレビ東京ホールディングス	13,000	1,830.00	23,790,000	
日本BS放送	6,600	915.00	6,039,000	
ビジョン	23,700	1,267.00	30,027,900	
スマートバリュー	4,800	464.00	2,227,200	
U S E N - N E X T HOLDINGS	16,100	2,259.00	36,369,900	
ワイヤレスゲート	8,600	279.00	2,399,400	
コネクシオ	12,500	1,102.00	13,775,000	
クロップス	3,100	1,045.00	3,239,500	
日本電信電話	2,287,400	3,931.00	8,991,769,400	
K D D I	1,379,500	4,264.00	5,882,188,000	
ソフトバンク	2,867,900	1,479.50	4,243,058,050	
光通信	21,000	18,060.00	379,260,000	
エムティーアイ	16,700	504.00	8,416,800	
G M Oインターネットグループ	66,400	2,511.00	166,730,400	
ファイバーゲート	9,800	941.00	9,221,800	
アйдママーケティングコミュニケーション	4,900	279.00	1,367,100	

KADOKAWA	94,500	2,470.00	233,415,000
学研ホールディングス	29,900	972.00	29,062,800
ゼンリン	30,800	853.00	26,272,400
昭文社ホールディングス	8,400	295.00	2,478,000
インプレスホールディングス	16,700	213.00	3,557,100
アイネット	11,000	1,302.00	14,322,000
松竹	10,200	11,620.00	118,524,000
東宝	111,800	5,030.00	562,354,000
東映	4,900	17,340.00	84,966,000
エヌ・ティ・ティ・データ	560,200	1,890.00	1,058,778,000
ピー・シー・エー	11,000	1,142.00	12,562,000
ビジネスブレイン太田昭和	7,800	1,748.00	13,634,400
D T S	39,300	3,500.00	137,550,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	89,700	6,670.00	598,299,000
シーイーシー	25,200	1,495.00	37,674,000
カプコン	177,400	4,345.00	770,803,000
アイ・エス・ビー	9,300	1,337.00	12,434,100
ジャステック	11,100	1,264.00	14,030,400
S C S K	145,800	2,093.00	305,159,400
N S W	7,000	2,129.00	14,903,000
アイネス	12,700	1,426.00	18,110,200
T K C	32,100	3,700.00	118,770,000
富士ソフト	20,200	8,120.00	164,024,000
N S D	63,800	2,583.00	164,795,400
コナミグループ	76,400	6,370.00	486,668,000
福井コンピュータホールディングス	12,500	3,295.00	41,187,500
J B C Cホールディングス	13,100	1,811.00	23,724,100
ミロク情報サービス	16,400	1,366.00	22,402,400
ソフトバンクグループ	1,032,200	6,833.00	7,053,022,600
高千穂交易	6,700	2,183.00	14,626,100
オルバヘルスケアホールディングス	3,100	1,430.00	4,433,000
伊藤忠食品	4,200	5,110.00	21,462,000
エレマテック	16,900	1,528.00	25,823,200
あらた	14,400	3,750.00	54,000,000
トーメンデバイス	2,700	5,390.00	14,553,000
東京エレクトロン デバイス	6,900	6,790.00	46,851,000
円谷フィールズホールディングス	16,200	2,088.00	33,825,600
双日	199,900	2,462.00	492,153,800
アルフレッサ ホールディングス	189,000	1,633.00	308,637,000
横浜冷凍	51,300	927.00	47,555,100
ラサ商事	8,600	1,033.00	8,883,800
アルコニックス	24,800	1,305.00	32,364,000

神戸物産	145,700	3,295.00	480,081,500
ハイパー	3,600	462.00	1,663,200
あい ホールディングス	30,200	2,243.00	67,738,600
ディーブイエックス	5,200	956.00	4,971,200
ダイワボウホールディングス	77,000	2,093.00	161,161,000
マクニカホールディングス	46,200	3,440.00	158,928,000
ラクト・ジャパン	7,300	2,053.00	14,986,900
グリムス	7,800	1,711.00	13,345,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	30,200	756.00	22,831,200
八洲電機	15,300	1,020.00	15,606,000
メディアスホールディングス	12,100	695.00	8,409,500
レスターホールディングス	18,000	2,159.00	38,862,000
ジューテックホールディングス	3,900	1,109.00	4,325,100
大光	8,100	687.00	5,564,700
O C H Iホールディングス	4,300	1,231.00	5,293,300
T O K A Iホールディングス	93,000	882.00	82,026,000
黒谷	5,200	565.00	2,938,000
C o m i n i x	3,500	726.00	2,541,000
三洋貿易	19,300	1,144.00	22,079,200
ビューティガレージ	3,400	2,710.00	9,214,000
ウイン・パートナーズ	14,000	966.00	13,524,000
ミタチ産業	4,800	974.00	4,675,200
シップヘルスケアホールディングス	67,700	2,818.00	190,778,600
明治電機工業	7,000	1,022.00	7,154,000
デリカフーズホールディングス	7,400	508.00	3,759,200
スターティアホールディングス	3,700	1,141.00	4,221,700
コメダホールディングス	46,100	2,434.00	112,207,400
ピーバンドットコム	2,700	519.00	1,401,300
アセンテック	6,400	501.00	3,206,400
富士興産	4,200	1,182.00	4,964,400
協栄産業	1,700	1,818.00	3,090,600
フルサト・マルカホールディングス	18,700	3,465.00	64,795,500
ヤマエグループホールディングス	10,700	1,472.00	15,750,400
小野建	17,300	1,466.00	25,361,800
南陽	3,600	1,808.00	6,508,800
佐島電機	11,800	1,305.00	15,399,000
エコートレーディング	3,700	552.00	2,042,400
伯東	10,800	3,465.00	37,422,000
コンドーテック	14,500	987.00	14,311,500
中山福	10,100	317.00	3,201,700
ナガイレーベン	23,800	2,031.00	48,337,800
三菱食品	17,400	3,150.00	54,810,000

松田産業	14,300	2,330.00	33,319,000
第一興商	36,400	4,060.00	147,784,000
メディパルホールディングス	195,300	1,786.00	348,805,800
S P K	8,400	1,403.00	11,785,200
萩原電気ホールディングス	7,200	2,427.00	17,474,400
アズワン	27,500	5,820.00	160,050,000
スズデン	6,600	2,371.00	15,648,600
尾家産業	4,500	833.00	3,748,500
シモジマ	13,000	985.00	12,805,000
ドウシシャ	19,900	1,550.00	30,845,000
小津産業	4,200	1,477.00	6,203,400
高速	10,200	1,690.00	17,238,000
たけびし	7,200	1,554.00	11,188,800
リックス	3,900	2,058.00	8,026,200
丸文	16,800	870.00	14,616,000
ハピネット	16,000	2,010.00	32,160,000
橋本総業ホールディングス	7,500	983.00	7,372,500
日本ライフライン	55,200	961.00	53,047,200
タカショー	16,400	683.00	11,201,200
I D O M	57,000	722.00	41,154,000
進和	12,500	1,944.00	24,300,000
エスケイジャパン	4,600	490.00	2,254,000
ダイトロン	7,400	2,321.00	17,175,400
シークス	26,900	1,161.00	31,230,900
田中商事	5,400	543.00	2,932,200
オーハシテクニカ	9,600	1,415.00	13,584,000
白銅	6,800	2,513.00	17,088,400
ダイコー通産	2,300	1,048.00	2,410,400
伊藤忠商事	1,160,400	4,214.00	4,889,925,600
丸紅	1,486,700	1,461.00	2,172,068,700
高島	2,800	2,646.00	7,408,800
長瀬産業	88,500	1,962.00	173,637,000
蝶理	10,300	1,955.00	20,136,500
豊田通商	165,000	5,070.00	836,550,000
三共生興	27,100	471.00	12,764,100
兼松	73,100	1,510.00	110,381,000
ツカモトコーポレーション	2,700	1,181.00	3,188,700
三井物産	1,377,900	3,785.00	5,215,351,500
日本紙パルプ商事	10,000	5,000.00	50,000,000
カメイ	20,600	1,165.00	23,999,000
東都水産	1,000	4,845.00	4,845,000
O U G ホールディングス	2,800	2,473.00	6,924,400

スターゼン	14,300	2,046.00	29,257,800
山善	50,800	974.00	49,479,200
椿本興業	3,200	3,770.00	12,064,000
住友商事	1,166,300	2,202.50	2,568,775,750
内田洋行	8,300	4,600.00	38,180,000
三菱商事	1,177,400	4,370.00	5,145,238,000
第一実業	7,300	4,165.00	30,404,500
キャノンマーケティングジャパン	43,600	3,085.00	134,506,000
西華産業	7,900	1,540.00	12,166,000
佐藤商事	13,200	1,154.00	15,232,800
菱洋エレクトロ	16,100	2,300.00	37,030,000
東京産業	17,200	769.00	13,226,800
ユアサ商事	17,000	3,845.00	65,365,000
神鋼商事	4,700	4,240.00	19,928,000
トルク	10,200	215.00	2,193,000
阪和興業	33,800	3,735.00	126,243,000
正栄食品工業	12,500	4,145.00	51,812,500
カナデン	15,300	1,084.00	16,585,200
菱電商事	15,200	1,728.00	26,265,600
岩谷産業	42,900	5,610.00	240,669,000
ナイス	5,100	1,391.00	7,094,100
ニチモウ	2,100	2,497.00	5,243,700
極東貿易	11,300	1,326.00	14,983,800
アステナホールディングス	32,700	417.00	13,635,900
三愛オブリ	52,000	1,185.00	61,620,000
稲畑産業	38,400	2,413.00	92,659,200
G S I クレオス	11,000	1,429.00	15,719,000
明和産業	25,100	731.00	18,348,100
クワザワホールディングス	6,100	402.00	2,452,200
ワキタ	34,700	1,182.00	41,015,400
東邦ホールディングス	46,900	1,994.00	93,518,600
サンゲツ	47,300	1,992.00	94,221,600
ミツウロコグループホールディングス	24,300	993.00	24,129,900
シナネンホールディングス	6,200	3,775.00	23,405,000
伊藤忠エネクス	46,700	1,017.00	47,493,900
サンリオ	53,400	4,315.00	230,421,000
サンワテクノス	9,600	1,491.00	14,313,600
リョーサン	20,000	2,872.00	57,440,000
新光商事	25,300	1,061.00	26,843,300
トーホー	8,100	1,669.00	13,518,900
三信電気	7,600	2,136.00	16,233,600
東陽テクニカ	20,900	1,325.00	27,692,500

モスフードサービス	27,700	3,100.00	85,870,000
加賀電子	15,300	4,315.00	66,019,500
ソーダニッカ	13,800	619.00	8,542,200
立花エレテック	13,800	1,712.00	23,625,600
フォーバル	7,400	936.00	6,926,400
PALTAC	29,600	4,160.00	123,136,000
三谷産業	33,000	298.00	9,834,000
西本Wismettacホールディングス	4,800	4,105.00	19,704,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,700	1,531.00	2,602,700
コア商事ホールディングス	13,200	604.00	7,972,800
KPPグループホールディングス	43,900	867.00	38,061,300
ヤマタネ	8,400	1,663.00	13,969,200
丸紅建材リース	1,700	1,724.00	2,930,800
日鉄物産	12,900	5,200.00	67,080,000
泉州電業	9,400	2,621.00	24,637,400
トラスコ中山	39,600	1,969.00	77,972,400
オートバックスセブン	65,600	1,428.00	93,676,800
モリト	13,500	748.00	10,098,000
加藤産業	22,900	3,530.00	80,837,000
北恵	4,200	752.00	3,158,400
イエローハット	33,300	1,705.00	56,776,500
JKホールディングス	14,900	1,034.00	15,406,600
日伝	12,600	1,665.00	20,979,000
北沢産業	10,200	188.00	1,917,600
杉本商事	9,100	1,956.00	17,799,600
因幡電機産業	48,800	2,703.00	131,906,400
東テク	6,300	3,450.00	21,735,000
ミスミグループ本社	284,100	3,030.00	860,823,000
アルテック	10,500	300.00	3,150,000
タキヒヨー	4,600	760.00	3,496,000
蔵王産業	3,100	1,717.00	5,322,700
スズケン	68,800	3,280.00	225,664,000
ジェコス	13,000	799.00	10,387,000
グローセル	20,600	418.00	8,610,800
ローソン	46,800	4,815.00	225,342,000
サンエー	14,400	4,265.00	61,416,000
カワチ薬品	14,900	2,096.00	31,230,400
エービーシー・マート	27,500	6,920.00	190,300,000
ハードオフコーポレーション	7,800	1,329.00	10,366,200
アスクル	45,700	1,576.00	72,023,200
ゲオホールディングス	19,900	1,975.00	39,302,500
アダストリア	22,900	1,986.00	45,479,400

くら寿司	22,100	3,370.00	74,477,000
キャンドウ	6,900	2,129.00	14,690,100
アイケイ	6,800	411.00	2,794,800
パルグループホールディングス	18,600	2,223.00	41,347,800
エディオン	74,800	1,221.00	91,330,800
サーラコーポレーション	40,000	753.00	30,120,000
ワッツ	9,600	656.00	6,297,600
ハローズ	8,800	2,938.00	25,854,400
フジオフードグループ本社	15,700	1,394.00	21,885,800
あみやき亭	4,700	2,891.00	13,587,700
大黒天物産	6,800	4,775.00	32,470,000
ハニーズホールディングス	17,000	1,210.00	20,570,000
ファーマライズホールディングス	4,600	639.00	2,939,400
アルペン	15,700	1,993.00	31,290,100
ハブ	6,700	608.00	4,073,600
クオールホールディングス	26,200	1,146.00	30,025,200
ジinzホールディングス	11,200	3,880.00	43,456,000
ビックカメラ	125,500	1,151.00	144,450,500
D C Mホールディングス	115,200	1,172.00	135,014,400
Monotaro	267,100	2,203.00	588,421,300
東京一番フーズ	4,900	577.00	2,827,300
きちりホールディングス	5,000	301.00	1,505,000
アーランドサービスホールディングス	15,600	2,177.00	33,961,200
J.フロント リテイリング	234,400	1,162.00	272,372,800
ドトール・日レスホールディングス	33,600	1,649.00	55,406,400
マツキヨココカラ&カンパニー	114,300	5,180.00	592,074,000
ブロンコビリー	10,200	2,467.00	25,163,400
Z O Z O	124,600	3,110.00	387,506,000
トレジャー・ファクトリー	5,700	2,182.00	12,437,400
物語コーポレーション	10,500	6,650.00	69,825,000
三越伊勢丹ホールディングス	317,200	1,262.00	400,306,400
Hamee	8,000	831.00	6,648,000
マーケットエンタープライズ	2,200	1,140.00	2,508,000
ウエルシアホールディングス	97,800	3,035.00	296,823,000
クリエイティブSDホールディングス	31,200	3,135.00	97,812,000
丸善CHIホールディングス	23,200	320.00	7,424,000
ミサワ	4,000	587.00	2,348,000
ティーライフ	2,800	1,283.00	3,592,400
チムニー	5,800	1,081.00	6,269,800
シュッピン	14,200	1,365.00	19,383,000
オイシックス・ラ・大地	25,500	1,680.00	42,840,000
ネクステージ	43,100	2,774.00	119,559,400

ジョイフル本田	60,800	1,819.00	110,595,200
鳥貴族ホールディングス	7,100	2,155.00	15,300,500
ホットランド	14,600	1,393.00	20,337,800
すかいらーくホールディングス	257,600	1,554.00	400,310,400
SFPホールディングス	10,300	1,627.00	16,758,100
綿半ホールディングス	14,800	1,348.00	19,950,400
ヨシックスホールディングス	3,900	2,098.00	8,182,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	61,700	1,070.00	66,019,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,700	1,332.00	11,588,400
B E E N O S	10,800	3,010.00	32,508,000
あさひ	16,000	1,287.00	20,592,000
日本調剤	13,100	1,192.00	15,615,200
コスモス薬品	21,300	14,270.00	303,951,000
トーエル	8,700	706.00	6,142,200
セブン&アイ・ホールディングス	649,100	5,655.00	3,670,660,500
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	141,700	917.00	129,938,900
ツルハホールディングス	46,100	8,680.00	400,148,000
サンマルクホールディングス	15,400	1,595.00	24,563,000
フェリシモ	4,500	988.00	4,446,000
トリドールホールディングス	46,900	2,818.00	132,164,200
T O K Y O B A S E	20,300	335.00	6,800,500
ウイルプラスホールディングス	3,900	979.00	3,818,100
J Mホールディングス	16,200	1,687.00	27,329,400
サツドラホールディングス	9,000	673.00	6,057,000
アレンザホールディングス	14,400	960.00	13,824,000
串カツ田中ホールディングス	5,200	1,818.00	9,453,600
パロックジャパンリミテッド	13,200	778.00	10,269,600
クスリのアオキホールディングス	18,900	7,300.00	137,970,000
力の源ホールディングス	10,300	755.00	7,776,500
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	108,300	2,614.00	283,096,200
メディカルシステムネットワーク	17,500	408.00	7,140,000
はるやまホールディングス	8,700	431.00	3,749,700
ノジマ	61,700	1,310.00	80,827,000
カップ・クリエイト	29,600	1,368.00	40,492,800
ライトオン	14,200	610.00	8,662,000
良品計画	243,200	1,378.00	335,129,600
パリティホールディングス	24,800	260.00	6,448,000
アドヴァングループ	18,300	873.00	15,975,900
アルビス	6,300	2,287.00	14,408,100
コナカ	20,500	329.00	6,744,500

ハウス オブ ローゼ	2,500	1,600.00	4,000,000
G - 7ホールディングス	23,700	1,469.00	34,815,300
イオン北海道	28,000	1,153.00	32,284,000
コジマ	36,800	610.00	22,448,000
ヒマラヤ	6,300	908.00	5,720,400
コーナン商事	25,500	3,220.00	82,110,000
エコス	7,200	1,830.00	13,176,000
ワタミ	22,700	955.00	21,678,500
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	422,400	2,364.00	998,553,600
西松屋チェーン	41,900	1,344.00	56,313,600
ゼンショーホールディングス	103,200	3,320.00	342,624,000
幸楽苑ホールディングス	12,300	1,064.00	13,087,200
ハークスレイ	7,300	560.00	4,088,000
サイゼリヤ	31,400	2,854.00	89,615,600
V Tホールディングス	72,200	499.00	36,027,800
魚力	6,000	2,109.00	12,654,000
フジ・コーポレーション	10,900	1,243.00	13,548,700
ユナイテッドアローズ	20,300	1,880.00	38,164,000
ハイデイ日高	28,100	1,830.00	51,423,000
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i n g s	12,700	208.00	2,641,600
コロワイド	86,800	1,729.00	150,077,200
ピーシーデボコーポレーション	22,200	263.00	5,838,600
壱番屋	14,900	4,540.00	67,646,000
P L A N T	4,900	630.00	3,087,000
スギホールディングス	38,000	5,880.00	223,440,000
薬王堂ホールディングス	10,600	2,632.00	27,899,200
スクロール	28,400	702.00	19,936,800
ヨンドシーホールディングス	16,400	1,702.00	27,912,800
木曽路	28,700	2,103.00	60,356,100
S R Sホールディングス	31,400	838.00	26,313,200
千趣会	35,500	395.00	14,022,500
リテールパートナーズ	28,200	1,238.00	34,911,600
ケーヨー	30,600	892.00	27,295,200
上新電機	18,200	1,872.00	34,070,400
日本瓦斯	101,100	2,172.00	219,589,200
ロイヤルホールディングス	36,200	2,331.00	84,382,200
いなげや	18,900	1,134.00	21,432,600
チヨダ	18,400	721.00	13,266,400
ライフコーポレーション	16,600	2,333.00	38,727,800
リンガーハット	24,300	2,186.00	53,119,800
M r M a x H D	26,900	661.00	17,780,900

AOKIホールディングス	35,500	674.00	23,927,000	
オークワ	30,400	911.00	27,694,400	
コメリ	29,100	2,621.00	76,271,100	
青山商事	40,600	975.00	39,585,000	
しまむら	22,100	12,190.00	269,399,000	
はせがわ	9,700	354.00	3,433,800	
高島屋	142,100	1,768.00	251,232,800	
松屋	32,200	961.00	30,944,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	91,900	1,213.00	111,474,700	
近鉄百貨店	6,200	2,382.00	14,768,400	
丸井グループ	139,000	2,325.00	323,175,000	
アクシアル リテイリング	12,900	3,315.00	42,763,500	
イオン	638,500	2,707.00	1,728,419,500	
イズミ	28,700	2,943.00	84,464,100	
平和堂	31,600	1,927.00	60,893,200	
フジ	29,000	1,853.00	53,737,000	
ヤオコー	21,300	6,530.00	139,089,000	
ゼビオホールディングス	25,800	990.00	25,542,000	
ケーズホールディングス	150,000	1,105.00	165,750,000	
Olympicグループ	7,600	501.00	3,807,600	
日産東京販売ホールディングス	25,100	276.00	6,927,600	
シルバーライフ	4,500	1,518.00	6,831,000	
Genky DrugStores	9,400	3,690.00	34,686,000	
ナルミヤ・インターナショナル	3,400	824.00	2,801,600	
ブックオフグループホールディングス	11,300	1,275.00	14,407,500	
ギフトホールディングス	4,100	3,760.00	15,416,000	
アインホールディングス	26,000	6,280.00	163,280,000	
元気寿司	6,000	3,155.00	18,930,000	
ヤマダホールディングス	772,900	463.00	357,852,700	
アーケランズ	27,800	1,489.00	41,394,200	
ニトリホールディングス	76,200	14,315.00	1,090,803,000	
グルメ杵屋	15,700	996.00	15,637,200	
愛眼	13,900	174.00	2,418,600	
ケーユーホールディングス	11,300	1,188.00	13,424,400	
吉野家ホールディングス	73,800	2,290.00	169,002,000	
松屋フーズホールディングス	9,200	3,950.00	36,340,000	
サガミホールディングス	30,500	1,215.00	37,057,500	
関西フードマーケット	17,200	1,332.00	22,910,400	
王将フードサービス	12,500	5,960.00	74,500,000	
プレナス	20,800	2,635.00	54,808,000	
ミニストップ	13,800	1,410.00	19,458,000	
アークス	34,700	2,019.00	70,059,300	

パローホールディングス	36,100	1,764.00	63,680,400
ベルク	9,400	5,500.00	51,700,000
大庄	10,500	1,037.00	10,888,500
ファーストリテイリング	28,200	80,610.00	2,273,202,000
サンドラッグ	71,600	3,395.00	243,082,000
サクスパー ホールディングス	18,400	719.00	13,229,600
ヤマザワ	3,700	1,152.00	4,262,400
やまや	4,000	2,441.00	9,764,000
ペルーナ	45,800	687.00	31,464,600
いよぎんホールディングス	208,600	677.00	141,222,200
しずおかフィナンシャルグループ	396,100	930.00	368,373,000
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	147,600	887.00	130,921,200
島根銀行	6,000	419.00	2,514,000
じもとホールディングス	11,600	410.00	4,756,000
めぶきフィナンシャルグループ	869,900	291.00	253,140,900
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,400	2,156.00	48,294,400
九州フィナンシャルグループ	308,400	385.00	118,734,000
ゆうちょ銀行	499,100	998.00	498,101,800
富山第一銀行	43,700	404.00	17,654,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	966,200	452.00	436,722,400
西日本フィナンシャルホールディングス	111,000	751.00	83,361,000
三十三フィナンシャルグループ	15,700	1,437.00	22,560,900
第四北越フィナンシャルグループ	27,500	2,578.00	70,895,000
ひろぎんホールディングス	228,700	620.00	141,794,000
おきなわフィナンシャルグループ	16,700	2,031.00	33,917,700
十六フィナンシャルグループ	22,700	2,458.00	55,796,600
北國フィナンシャルホールディングス	14,800	4,385.00	64,898,000
プロクレアホールディングス	21,500	2,090.00	44,935,000
あいちフィナンシャルグループ	24,500	1,998.00	48,951,000
新生銀行	51,700	2,224.00	114,980,800
あおぞら銀行	110,200	2,581.00	284,426,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,492,700	710.70	8,167,861,890
りそなホールディングス	2,237,300	574.70	1,285,776,310
三井住友トラスト・ホールディングス	324,700	4,403.00	1,429,654,100
三井住友フィナンシャルグループ	1,281,000	4,352.00	5,574,912,000
千葉銀行	488,500	816.00	398,616,000
群馬銀行	340,200	415.00	141,183,000
武蔵野銀行	23,000	1,692.00	38,916,000
千葉興業銀行	40,900	303.00	12,392,700
筑波銀行	76,900	189.00	14,534,100
七十七銀行	56,100	1,765.00	99,016,500
秋田銀行	11,700	1,568.00	18,345,600

山形銀行	19,500	1,025.00	19,987,500
岩手銀行	12,000	1,797.00	21,564,000
東邦銀行	138,700	203.00	28,156,100
東北銀行	8,500	950.00	8,075,000
ふくおかフィナンシャルグループ	139,900	2,561.00	358,283,900
スルガ銀行	154,500	395.00	61,027,500
八十二銀行	359,600	476.00	171,169,600
山梨中央銀行	18,000	1,007.00	18,126,000
大垣共立銀行	33,400	1,740.00	58,116,000
福井銀行	15,700	1,376.00	21,603,200
清水銀行	7,000	1,411.00	9,877,000
富山銀行	2,700	1,632.00	4,406,400
滋賀銀行	29,200	2,454.00	71,656,800
南都銀行	26,400	2,098.00	55,387,200
百五銀行	164,900	326.00	53,757,400
京都銀行	55,500	5,310.00	294,705,000
紀陽銀行	62,700	1,441.00	90,350,700
ほくほくフィナンシャルグループ	111,400	875.00	97,475,000
山陰合同銀行	109,700	716.00	78,545,200
鳥取銀行	5,600	1,062.00	5,947,200
百十四銀行	16,000	1,682.00	26,912,000
四国銀行	27,800	856.00	23,796,800
阿波銀行	25,900	1,827.00	47,319,300
大分銀行	10,500	1,791.00	18,805,500
宮崎銀行	11,400	2,228.00	25,399,200
佐賀銀行	10,300	1,510.00	15,553,000
琉球銀行	40,200	771.00	30,994,200
セブン銀行	628,000	253.00	158,884,000
みずほフィナンシャルグループ	2,535,200	1,645.00	4,170,404,000
高知銀行	6,000	619.00	3,714,000
山口フィナンシャルグループ	193,600	786.00	152,169,600
長野銀行	5,400	1,137.00	6,139,800
名古屋銀行	11,600	2,983.00	34,602,800
北洋銀行	265,600	234.00	62,150,400
大光銀行	5,200	1,121.00	5,829,200
愛媛銀行	24,100	837.00	20,171,700
トマト銀行	5,800	969.00	5,620,200
京葉銀行	81,400	498.00	40,537,200
栃木銀行	80,300	287.00	23,046,100
北日本銀行	6,100	1,865.00	11,376,500
東和銀行	32,200	523.00	16,840,600
福島銀行	18,400	209.00	3,845,600

大東銀行	6,800	608.00	4,134,400
トモニホールディングス	141,700	318.00	45,060,600
フィデアホールディングス	18,100	1,289.00	23,330,900
池田泉州ホールディングス	224,400	216.00	48,470,400
F P G	71,300	1,053.00	75,078,900
ジャパンインベストメントアドバイザー	14,500	1,263.00	18,313,500
マーキュリアホールディングス	10,700	604.00	6,462,800
S B I ホールディングス	253,800	2,648.00	672,062,400
ジャフコ グループ	58,600	2,225.00	130,385,000
大和証券グループ本社	1,253,900	586.00	734,785,400
野村ホールディングス	3,228,900	481.50	1,554,715,350
岡三証券グループ	154,600	361.00	55,810,600
丸三証券	58,900	404.00	23,795,600
東洋証券	59,200	244.00	14,444,800
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	191,500	350.00	67,025,000
光世証券	4,600	357.00	1,642,200
水戸証券	48,100	216.00	10,389,600
いちよし証券	32,700	597.00	19,521,900
松井証券	103,800	788.00	81,794,400
マネックスグループ	196,300	420.00	82,446,000
極東証券	22,200	600.00	13,320,000
岩井コスモホールディングス	20,200	1,247.00	25,189,400
アイザワ証券グループ	25,900	641.00	16,601,900
マネーパートナーズグループ	19,000	274.00	5,206,000
スパークス・グループ	19,700	1,572.00	30,968,400
かんぽ生命保険	212,800	2,146.00	456,668,800
S O M P O ホールディングス	300,900	6,259.00	1,883,333,100
アニコム ホールディングス	59,500	660.00	39,270,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	395,200	4,026.00	1,591,075,200
第一生命ホールディングス	892,400	2,423.50	2,162,731,400
東京海上ホールディングス	1,765,200	2,799.50	4,941,677,400
T & D ホールディングス	470,400	1,507.00	708,892,800
アドバンスクリエイト	10,100	1,005.00	10,150,500
全国保証	46,000	4,970.00	228,620,000
あんしん保証	10,300	256.00	2,636,800
イントラスト	7,600	710.00	5,396,000
日本モーゲージサービス	10,400	831.00	8,642,400
C a s a	7,400	861.00	6,371,400
アルヒ	36,400	1,440.00	52,416,000
プレミアグループ	29,800	1,862.00	55,487,600
ネットプロテクションズホールディングス	59,200	425.00	25,160,000
クレディセゾン	111,500	1,590.00	177,285,000

芙蓉総合リース	16,200	8,690.00	140,778,000
みずほリース	26,300	3,310.00	87,053,000
東京センチュリー	32,900	4,905.00	161,374,500
日本証券金融	71,000	929.00	65,959,000
アイフル	291,800	425.00	124,015,000
リコーリース	16,800	3,605.00	60,564,000
イオンフィナンシャルサービス	101,100	1,435.00	145,078,500
アコム	314,700	321.00	101,018,700
ジャックス	18,800	3,705.00	69,654,000
オリエントコーポレーション	46,300	1,189.00	55,050,700
オリックス	1,172,800	2,066.00	2,423,004,800
三菱HCキャピタル	684,400	645.00	441,438,000
九州リースサービス	9,100	620.00	5,642,000
日本取引所グループ	492,900	1,913.50	943,164,150
イー・ギャランティ	28,500	2,386.00	68,001,000
アサックス	8,900	596.00	5,304,400
NECキャピタルソリューション	8,900	2,091.00	18,609,900
大東建託	64,300	14,790.00	950,997,000
いちご	207,100	320.00	66,272,000
日本駐車場開発	216,000	253.00	54,648,000
スター・マイカ・ホールディングス	9,200	1,391.00	12,797,200
SREホールディングス	9,100	4,120.00	37,492,000
ADワークスグループ	44,000	165.00	7,260,000
ヒューリック	410,600	1,103.00	452,891,800
三栄建築設計	9,600	1,422.00	13,651,200
野村不動産ホールディングス	110,100	3,270.00	360,027,000
三重交通グループホールディングス	42,000	493.00	20,706,000
サムティ	28,600	2,354.00	67,324,400
ディア・ライフ	29,300	607.00	17,785,100
地主	14,300	2,050.00	29,315,000
プレサンスコーポレーション	24,200	1,473.00	35,646,600
ハウスコム	4,500	950.00	4,275,000
JPMC	10,600	1,009.00	10,695,400
サンセイランディック	7,200	852.00	6,134,400
フージャースホールディングス	27,000	757.00	20,439,000
オープンハウスグループ	64,500	5,380.00	347,010,000
東急不動産ホールディングス	529,400	756.00	400,226,400
飯田グループホールディングス	154,400	2,128.00	328,563,200
イーランド	3,800	1,540.00	5,852,000
ムゲンエステート	15,500	468.00	7,254,000
And Doホールディングス	10,400	859.00	8,933,600
シーアールイー	9,300	1,499.00	13,940,700

ケイアイスター不動産	8,800	4,570.00	40,216,000
グッドコムアセット	18,700	680.00	12,716,000
ジェイ・エス・ビー	4,800	4,100.00	19,680,000
ロードスターキャピタル	8,600	1,592.00	13,691,200
テンポイノベーション	7,200	936.00	6,739,200
フェイスネットワーク	3,700	1,346.00	4,980,200
パーク24	137,500	1,949.00	267,987,500
パラカ	7,100	1,830.00	12,993,000
三井不動産	762,500	2,718.50	2,072,856,250
三菱地所	1,112,400	1,893.00	2,105,773,200
平和不動産	28,900	3,880.00	112,132,000
東京建物	168,000	1,941.00	326,088,000
京阪神ビルディング	25,900	1,329.00	34,421,100
住友不動産	317,400	3,485.00	1,106,139,000
テーオーシー	34,100	732.00	24,961,200
東京楽天地	3,500	4,235.00	14,822,500
スターツコーポレーション	25,900	2,791.00	72,286,900
フジ住宅	27,400	625.00	17,125,000
空港施設	24,400	533.00	13,005,200
明和地所	11,900	614.00	7,306,600
ゴールドクレスト	17,700	1,714.00	30,337,800
エスリード	9,200	1,892.00	17,406,400
日神グループホールディングス	35,500	425.00	15,087,500
日本エスコン	39,400	812.00	31,992,800
MIRARTHホールディングス	88,600	386.00	34,199,600
AVANTIA	11,200	774.00	8,668,800
イオンモール	92,000	1,607.00	147,844,000
毎日コムネット	9,000	676.00	6,084,000
ファースト住建	8,700	1,010.00	8,787,000
カチタス	47,700	3,205.00	152,878,500
トーセイ	30,400	1,414.00	42,985,600
穴吹興産	5,100	1,951.00	9,950,100
サンフロンティア不動産	30,800	1,176.00	36,220,800
FJネクストホールディングス	20,200	982.00	19,836,400
インテリックス	4,300	547.00	2,352,100
ランドビジネス	6,400	224.00	1,433,600
サンネクスタグループ	7,600	921.00	6,999,600
グランディハウス	17,100	544.00	9,302,400
日本空港ビルディング	62,300	6,080.00	378,784,000
明豊ファシリティワークス	9,300	704.00	6,547,200
日本工営	13,100	3,395.00	44,474,500
LIFULL	64,600	220.00	14,212,000

MIXI	41,800	2,324.00	97,143,200
ジェイエイシーリクルートメント	16,700	2,508.00	41,883,600
日本M&Aセンターホールディングス	314,000	1,646.00	516,844,000
メンバーズ	5,500	2,016.00	11,088,000
中広	3,300	365.00	1,204,500
UTグループ	27,000	2,467.00	66,609,000
アイティメディア	8,000	1,728.00	13,824,000
E・Jホールディングス	12,000	1,282.00	15,384,000
夢真ビーネックスグループ	67,000	1,914.00	128,238,000
コシダカホールディングス	55,100	1,096.00	60,389,600
アルトナー	4,800	988.00	4,742,400
パソナグループ	22,400	1,972.00	44,172,800
CDS	4,700	1,889.00	8,878,300
リンクアンドモチベーション	52,700	860.00	45,322,000
エス・エム・エス	69,700	3,350.00	233,495,000
サニーサイドアップグループ	7,000	561.00	3,927,000
パーソルホールディングス	204,900	3,095.00	634,165,500
リニカル	10,800	729.00	7,873,200
クックパッド	51,700	197.00	10,184,900
アイ・ケイ・ケイホールディングス	9,500	622.00	5,909,000
学情	8,500	1,488.00	12,648,000
スタジオアリス	9,300	2,076.00	19,306,800
シミックホールディングス	10,300	1,576.00	16,232,800
エプロ	4,400	661.00	2,908,400
NJS	4,200	2,075.00	8,715,000
総合警備保障	68,000	3,635.00	247,180,000
カカクコム	136,800	2,225.00	304,380,000
アイロムグループ	6,700	2,233.00	14,961,100
セントケア・ホールディング	12,400	799.00	9,907,600
サイネックス	3,700	533.00	1,972,100
ルネサンス	13,200	925.00	12,210,000
ディップ	32,100	4,140.00	132,894,000
デジタルホールディングス	14,600	1,150.00	16,790,000
新日本科学	19,500	2,602.00	50,739,000
キャリアデザインセンター	4,000	1,561.00	6,244,000
ベネフィット・ワン	84,900	1,997.00	169,545,300
エムスリー	361,600	4,108.00	1,485,452,800
ツカダ・グローバルホールディング	11,700	404.00	4,726,800
アウトソーシング	109,300	1,184.00	129,411,200
ウェルネット	16,700	581.00	9,702,700
ワールドホールディングス	8,300	2,636.00	21,878,800
ディー・エヌ・エー	78,200	1,860.00	145,452,000

博報堂D Yホールディングス	233,600	1,245.00	290,832,000
ぐるなび	34,400	388.00	13,347,200
タカミヤ	25,700	381.00	9,791,700
ジャパンベストレスキューシステム	11,400	791.00	9,017,400
ファンコミュニケーションズ	36,600	430.00	15,738,000
ライク	7,000	2,122.00	14,854,000
ビジネス・ブレイクスルー	7,700	389.00	2,995,300
エスプール	52,900	910.00	48,139,000
WDBホールディングス	9,500	2,519.00	23,930,500
ティア	11,500	430.00	4,945,000
C D G	2,200	1,186.00	2,609,200
アドウェイズ	25,600	608.00	15,564,800
バリューコマース	13,900	2,135.00	29,676,500
インフォマート	190,700	404.00	77,042,800
J Pホールディングス	53,800	294.00	15,817,200
エコナックホールディングス	35,400	91.00	3,221,400
C Lホールディングス	5,400	850.00	4,590,000
プレステージ・インターナショナル	77,400	707.00	54,721,800
アミューズ	10,100	1,751.00	17,685,100
ドリームインキュベータ	5,700	2,611.00	14,882,700
クイック	14,200	2,077.00	29,493,400
T A C	10,500	203.00	2,131,500
電通グループ	192,000	4,460.00	856,320,000
イオンファンタジー	8,000	2,716.00	21,728,000
シーティーエス	20,600	830.00	17,098,000
ネクシィーズグループ	6,100	680.00	4,148,000
H . U . グループホールディングス	53,700	2,806.00	150,682,200
アルプス技研	16,100	1,967.00	31,668,700
日本空調サービス	20,100	704.00	14,150,400
オリエンタルランド	193,700	19,600.00	3,796,520,000
ダスキン	40,900	2,946.00	120,491,400
明光ネットワークジャパン	24,600	612.00	15,055,200
ファルコホールディングス	8,500	1,754.00	14,909,000
ラウンドワン	153,500	624.00	95,784,000
リゾートトラスト	72,400	2,307.00	167,026,800
ビー・エム・エル	22,800	3,310.00	75,468,000
りらいあコミュニケーションズ	30,600	1,032.00	31,579,200
リソー教育	84,300	318.00	26,807,400
早稲田アカデミー	10,400	1,110.00	11,544,000
ユー・エス・エス	188,300	2,176.00	409,740,800
東京個別指導学院	22,300	526.00	11,729,800
サイバーエージェント	438,000	1,122.00	491,436,000

楽天グループ	846,700	663.00	561,362,100
クreek・アンド・リバー社	10,900	2,086.00	22,737,400
モーニングスター	30,600	448.00	13,708,800
テー・オー・ダブリュー	40,200	306.00	12,301,200
山田コンサルティンググループ	9,600	1,117.00	10,723,200
セントラルスポーツ	7,200	2,368.00	17,049,600
フルキャストホールディングス	17,600	2,922.00	51,427,200
エン・ジャパン	33,200	2,522.00	83,730,400
リソルホールディングス	1,700	4,480.00	7,616,000
テクノプロ・ホールディングス	122,800	3,715.00	456,202,000
アトラグループ	4,100	188.00	770,800
インターワークス	5,600	372.00	2,083,200
アイ・アールジャパンホールディングス	9,700	2,089.00	20,263,300
K e e P e r 技研	13,300	3,790.00	50,407,000
ファーストロジック	3,300	785.00	2,590,500
三機サービス	3,600	886.00	3,189,600
G u n o s y	11,800	668.00	7,882,400
デザインワン・ジャパン	7,100	204.00	1,448,400
イー・ガーディアン	7,000	2,863.00	20,041,000
リブセンス	9,600	283.00	2,716,800
ジャパンマテリアル	56,200	2,193.00	123,246,600
ベクトル	29,000	1,084.00	31,436,000
ウチヤマホールディングス	8,900	289.00	2,572,100
チャーム・ケア・コーポレーション	15,600	1,060.00	16,536,000
キャリアリンク	6,800	2,779.00	18,897,200
I B J	11,500	932.00	10,718,000
アサンテ	9,300	1,610.00	14,973,000
バリューHR	16,200	1,543.00	24,996,600
M & A キャピタルパートナーズ	17,000	4,405.00	74,885,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,800	1,049.00	7,133,200
E R I ホールディングス	5,500	1,050.00	5,775,000
アビスト	3,000	2,883.00	8,649,000
シグマクシス・ホールディングス	28,000	1,246.00	34,888,000
ウィルグループ	15,500	1,355.00	21,002,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	21,500	146.00	3,139,000
メドピア	14,600	1,374.00	20,060,400
レアジョブ	3,800	986.00	3,746,800
リクルートホールディングス	1,354,700	4,494.00	6,088,021,800
エラン	24,500	1,088.00	26,656,000
土木管理総合試験所	8,800	305.00	2,684,000
日本郵政	2,398,400	1,001.00	2,400,798,400
ベルシステム24ホールディングス	24,800	1,317.00	32,661,600

鎌倉新書	21,200	752.00	15,942,400
S M N	5,100	447.00	2,279,700
グローバルキッズCOMPANY	3,400	572.00	1,944,800
エアトリ	11,900	2,444.00	29,083,600
アトラエ	14,600	1,584.00	23,126,400
ストライク	9,100	4,380.00	39,858,000
ソラスト	50,800	848.00	43,078,400
セラク	6,800	1,155.00	7,854,000
インソース	22,800	3,385.00	77,178,000
ベйкаレント・コンサルティング	145,000	4,160.00	603,200,000
Orchestra Holdings	4,000	2,558.00	10,232,000
アイモバイル	9,800	1,221.00	11,965,800
キャリアインデックス	7,100	388.00	2,754,800
MS - Japan	6,400	851.00	5,446,400
船場	3,500	763.00	2,670,500
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	65,200	1,658.00	108,101,600
フルテック	2,900	1,072.00	3,108,800
GameWith	6,400	370.00	2,368,000
MS&Consulting	2,700	606.00	1,636,200
ウェルビー	13,800	903.00	12,461,400
エル・ティー・エス	2,400	2,982.00	7,156,800
ミダックホールディングス	11,200	3,605.00	40,376,000
日総工産	14,300	558.00	7,979,400
キュービーネットホールディングス	9,800	1,288.00	12,622,400
RPAホールディングス	25,900	281.00	7,277,900
スプリックス	6,600	1,038.00	6,850,800
マネジメントソリューションズ	10,200	3,165.00	32,283,000
プロレド・パートナーズ	5,100	523.00	2,667,300
テノ・ホールディングス	2,800	531.00	1,486,800
フロンティア・マネジメント	6,400	1,301.00	8,326,400
ピアラ	3,500	682.00	2,387,000
コプロ・ホールディングス	3,400	911.00	3,097,400
ギークス	2,900	770.00	2,233,000
カーブスホールディングス	56,600	907.00	51,336,200
フォーラムエンジニアリング	11,600	832.00	9,651,200
Fast Fitness Japan	6,500	1,493.00	9,704,500
ダイレクトマーケティングミックス	21,000	1,653.00	34,713,000
ポピンズ	2,900	1,552.00	4,500,800
LITALICO	14,300	2,375.00	33,962,500
アドバンテッジリスクマネジメント	9,100	420.00	3,822,000
リログループ	102,000	2,068.00	210,936,000
東祥	13,100	1,177.00	15,418,700

ビーウィズ	5,800	1,214.00	7,041,200	
TREホールディングス	38,700	1,528.00	59,133,600	
人・夢・技術グループ	8,300	2,670.00	22,161,000	
エイチ・アイ・エス	48,000	1,963.00	94,224,000	
ラックランド	5,800	2,914.00	16,901,200	
共立メンテナンス	31,400	5,910.00	185,574,000	
イチネンホールディングス	19,700	1,234.00	24,309,800	
建設技術研究所	9,500	2,895.00	27,502,500	
スペース	13,700	887.00	12,151,900	
燦ホールディングス	8,300	1,712.00	14,209,600	
スバル興業	1,200	8,740.00	10,488,000	
東京テアトル	6,700	1,105.00	7,403,500	
タナベコンサルティンググループ	7,600	620.00	4,712,000	
ナガワ	5,100	6,850.00	34,935,000	
東京都競馬	15,400	3,965.00	61,061,000	
カナモト	33,700	2,304.00	77,644,800	
西尾レントオール	17,100	3,105.00	53,095,500	
トランス・コスモス	22,800	3,110.00	70,908,000	
乃村工藝社	80,100	1,034.00	82,823,400	
藤田観光	8,100	2,947.00	23,870,700	
KNT-CTホールディングス	10,900	1,644.00	17,919,600	
日本管財	19,400	2,500.00	48,500,000	
トーカイ	16,400	1,887.00	30,946,800	
セコム	186,400	8,237.00	1,535,376,800	
セントラル警備保障	10,000	2,527.00	25,270,000	
丹青社	35,900	795.00	28,540,500	
メイテック	73,100	2,521.00	184,285,100	
応用地質	17,900	2,382.00	42,637,800	
船井総研ホールディングス	38,600	2,660.00	102,676,000	
進学会ホールディングス	7,100	302.00	2,144,200	
オオバ	12,000	679.00	8,148,000	
いであ	4,300	1,672.00	7,189,600	
学究社	7,500	1,683.00	12,622,500	
ベネッセホールディングス	68,500	1,971.00	135,013,500	
イオンディライト	20,400	2,936.00	59,894,400	
ナック	9,200	924.00	8,500,800	
ダイセキ	37,400	4,595.00	171,853,000	
ステップ	7,700	1,867.00	14,375,900	
合計	206,872,000		497,848,364,840	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2022年11月30日現在)

資産総額	23,915,341,787円
負債総額	35,903,031円
純資産総額（ - ）	23,879,438,756円
発行済口数	13,160,321,197口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8145円
（1万口当たり純資産額）	（18,145円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2022年11月30日現在)

資産総額	517,255,438,884円
負債総額	1,345,928,299円
純資産総額（ - ）	515,909,510,585円
発行済口数	259,803,206,145口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9858円
（1万口当たり純資産額）	（19,858円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2022年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2023年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	532	13,756,216
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	68	217,345
単位型公社債投資信託	51	186,563
合計	651	14,160,124

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第37期事業年度の中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,589	21,675
金銭の信託	10,857	14,913
前払費用	397	166
未収委託者報酬	8,471	9,067
未収運用受託報酬	6,151	6,252
未収収益	177	179
その他	3,428	4,891
流動資産合計	51,072	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 301	1 289
器具備品	1 692	1 687
その他	1 0	1 -
有形固定資産合計	993	976
無形固定資産		
ソフトウェア	4,104	6,292
その他	41	31
無形固定資産合計	4,145	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,950	6,607
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	311	907
その他	39	31
投資その他の資産合計	15,937	13,182
固定資産合計	21,077	20,482
資産合計	72,149	77,629

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44	47
未払金	7,572	8,285
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,154	4,561
その他未払金	3,417	3,723
未払費用	1,046	1,049
未払法人税等	517	504
賞与引当金	556	578
その他	818	1,958
流動負債合計	10,555	12,423
固定負債		
退職給付引当金	626	820
資産除去債務	133	153
その他	8	12
固定負債合計	768	986
負債合計	11,324	13,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	38,258	41,948
利益剰余金合計	40,858	44,548
株主資本合計	60,098	63,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	941
繰延ヘッジ損益	65	509
評価・換算差額等合計	726	431
純資産合計	60,824	64,219
負債・純資産合計	72,149	77,629

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	37,224	41,730
運用受託報酬	10,982	11,883
その他営業収益	403	390
営業収益合計	48,611	54,004
営業費用		
支払手数料	17,936	20,567
広告宣伝費	203	286
調査費	5,064	5,567
調査費	898	1,062
委託調査費	4,154	4,487
図書費	11	17
営業雑経費	4,492	5,201
通信費	56	68
印刷費	449	454
協会費	58	55
諸会費	18	35
情報機器関連費	3,815	4,473
その他営業雑経費	93	112
営業費用合計	27,696	31,622
一般管理費		
給料	5,976	6,295
役員報酬	214	249
給料・手当	4,861	5,072
賞与	901	972
退職給付費用	170	254
福利費	608	632
交際費	1	3
旅費交通費	13	20
租税公課	315	327
不動産賃借料	276	323
寄付金	3	5
減価償却費	748	989
業務委託費	966	1,081
諸経費	848	1,301
一般管理費合計	9,929	11,234
営業利益	10,984	11,147

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2	2
収益分配金	101	16
金銭の信託運用益	3,038	-
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券償還益	54	219
その他	45	8
営業外収益合計	3,243	247
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	332
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	-
為替差損	158	291
デリバティブ費用	3,782	1,191
その他	5	33
営業外費用合計	3,946	1,848
経常利益	10,281	9,545
特別損失		
退職給付費用	-	120
システム統合費用	110	-
特別損失合計	110	120
税引前当期純利益	10,170	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,242	3,403
法人税等調整額	65	465
法人税等合計	3,177	2,937
当期純利益	6,993	6,487

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					

当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債

務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に

わたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（追加情報）

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当事業年度より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、「重要な会計方針6．引当金の計上基準（2）退職給付引当金」をご参照ください。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		百万円		百万円
建 物	106	百万円	146	百万円
器具備品	391	"	535	"
そ の 他	4	"	-	"
計	503	"	681	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日
----------------------	------	-------	-----------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファ

ンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8．ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それら的一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）（*1）
金銭の信託	10,857
投資有価証券 その他有価証券	9,950

デリバティブ取引（*2）	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)
デリバティブ取引計	(431)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

（*3）金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-

未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等		133

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	109	1	0

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
香港ドル	2	-	0	0	
合計		3,567	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
人民元	1	-	0			
	合計		7,431	-	73	

当事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	-	54	
	英ポンド	277	-	1	
	カナダドル	111	-	1	
	スイスフラン	139	-	2	
	香港ドル	190	-	1	
	ユーロ	676	-	18	
	買建				
	ユーロ	21	-	0	
合計	6,915	-	80	80	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計	17,197	-	1,333	1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は従来簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、当事業年度より原則法と簡便法の併用により、これら計算を行っておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	600		626	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
転籍者受入	18		-	
退職給付の支払額	69		81	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-		120	
その他	-		18	
退職給付債務の期末残高	626		820	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	
退職給付引当金	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	

簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	77	274

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	-	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	107	百万円	112	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170	"	177	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	191	"	251	"
税務上の収益認識差額	71	"	74	"
税務上の費用認識差額	-	"	439	"
繰延ヘッジ損益	28	"	224	"
その他	123	"	76	"
繰延税金資産 合計	693	"	1,357	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	349	"	415	"
その他	32	"	34	"
繰延税金負債 合計	382	"	450	"
繰延税金資産の純額	311	"	907	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,372百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	20,274,967円09銭	21,406,512円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,331,221円85銭	2,162,405円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		21,051
金銭の信託		13,989
未収委託者報酬		9,325
未収運用受託報酬		5,831
短期差入証拠金		4,507
その他		3,041
流動資産合計		57,747

固定資産

有形固定資産	1	895
無形固定資産		6,915
投資その他の資産		
投資有価証券		4,202
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,228
その他		31
投資その他の資産合計		11,098
固定資産合計		18,909

資産合計

76,657

負債の部

流動負債

未払金		7,649
未払法人税等		1,537
賞与引当金		321
その他	2	2,111
流動負債合計		11,619

固定負債

退職給付引当金		871
---------	--	-----

資産除去債務	153
その他	20
固定負債合計	1,045
負債合計	12,665

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	42,655
利益剰余金合計	45,255
株主資本合計	64,494
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	502
純資産合計	63,992
負債・純資産合計	76,657

中間損益計算書

(単位：百万円)

第37期中間会計期間

(自 2022年4月1日

至 2022年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		20,422
運用受託報酬		5,485
その他営業収益		178
営業収益合計		26,086
営業費用		15,618
一般管理費	1	6,047
営業利益		4,421
営業外収益	2	2,365
営業外費用	3	1,945
経常利益		4,840
税引前中間純利益		4,840
法人税、住民税及び事業税		1,402
法人税等調整額		90

法人税等合計	1,492
中間純利益	3,347

中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
中間純利益			3,347	3,347	3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	706	706	706
当中間期末残高	500	2,100	42,655	45,255	64,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,641
中間純利益				3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	663	270	933	933
当中間期変動額合計	663	270	933	227
当中間期末残高	278	780	502	63,992

注記事項

(重要な会計方針)

第37期中間会計期間

(自 2022年4月1日

至 2022年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方
法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開
示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っ
ております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更
による影響はないものとみなしております。

（表示方法の変更）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
従来「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計 期間において独立掲記することとしました。

（中間貸借対照表関係）

第37期中間会計期間末 （2022年9月30日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 777百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	95百万円
無形固定資産	608百万円
2 営業外収益の主要項目	
デリバティブ利益	2,027百万円
投資有価証券売却益	317百万円
3 営業外費用の主要項目	
為替差損	1,011百万円
金銭の信託運用損	904百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	952	12,129	-	13,081
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,978	-	3,978
資産計	952	16,107	-	17,060
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	804	(0)	-	804
ヘッジ会計が適用されているもの	-	22	-	22
デリバティブ取引計	804	21	-	826

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額908百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は13,989百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

（有価証券関係）

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

1．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2．その他有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,657	1,966	690
小計	2,657	1,966	690

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,321	1,615	293
小計	1,321	1,615	293
合計	3,978	3,581	397

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,412	-	5	5
	英ポンド	250	-	1	1
	カナダドル	111	-	1	1
	スイスフラン	164	-	1	1
	香港ドル	219	-	0	0
	ユーロ	721	-	0	0
	買建				
	米ドル	259	-	0	0
	香港ドル	2	-	0	0
合計		8,141	-	0	0

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,818	-	804	804
合計		13,818	-	804	804

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		3,036	-	2
	英ポンド		3,333	-	19
	スイスフラン		70	-	0
	香港ドル		87	-	0
	ユーロ		82	-	0
	買建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		93	-	0
	英ポンド		77	-	2
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		3	-	0
	ユーロ		60	-	1
	合計		6,898	-	22

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,950百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	21,330,712円74銭
1株当たり中間純利益	1,115,947円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
中間純利益	3,347百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,347百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2023年2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円(2022年3月末日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2022年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

フィデリティ証券株式会社	11,757	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
P a y P a y 銀行株式会社	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤知弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2022年5月11日から2022年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2022年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。